

大学間連携共同教育推進事業

『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』

平成25年度 自己点検報告書

平成25年12月

代表校：金沢大学

連携校：北陸先端科学技術大学院大学，石川県立大学，石川県立看護大学，
金沢美術工芸大学，金沢医科大学，金沢学院大学，金沢工業大学，
金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期
大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，金沢星稜大学女子短期
大学部，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工
業高等専門学校

大学間連携共同教育推進事業
『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』
平成25年度 自己点検報告書

目 次

はじめに	1
1 事業の総括と展望	2
1-1 統括本部	2
1-2 課題解決型グローバル人材育成プログラム開発	5
1-3 自己点検評価	9
2 事業実施報告.....	11
2-1 地域連携グループ・企業連携グループ	11
2-1-1 総括	12
2-1-2 地域連携グループ・企業連携グループ参加校	17
2-2 障がい学生等支援グループ	28
2-2-1 総括.....	28
2-2-2 障がい学生等支援グループ参加校	32
2-3 FD・SD 共同プロジェクトグループ	39
2-3-1 総括	39
2-3-2 FD・SD 共同プロジェクトグループ参加校	42
2-4 ICT システム活用促進・開発グループ	47
2-4-1 総括	47
5 資料.....	51
5-1 平成24年度事業報告	53
5-2 平成25年度「大学間連携共同教育推進事業選定取組全国シンポジウム」 について	57
5-3 資料編（執筆内容の裏付け資料一覧）	別冊

はじめに

本大学間連携共同教育推進事業(地域連携)選定取組「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(平成 24～28 年度／代表校：金沢大学)は、石川県内の全高等教育機関と県内全自治体・主要企業団体等が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、石川県の特色を利用して加盟機関・団体等が協働し、全国に通用する課題解決型グローバル人材を育成する継続的システムの構築を目指すものです。この取組が生まれた背景には、これまでの大学コンソーシアム石川の活動があります。

大学コンソーシアム石川の前身は、1999(平成 11)年に石川県の呼びかけでスタートした石川大学連携促進協議会(会長：谷本県知事)でした。2003(平成 15)年には県内高等教育機関の間で単位互換協定が結ばれ、金沢市中心部の県広坂庁舎内の教室で授業を行う、いしかわシティカレッジ単位互換事業が始まり、翌年には現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)にも選ばれました。2006(平成 18)年には、県内全高等教育機関と県内全自治体・主要経済団体等が加盟する大学コンソーシアム石川(会長校：金沢大学)が誕生し、高等教育機関相互の連携だけでなく大学と地域社会との連携強化をも使命とすることになりました。その代表として県の委託事業「地域課題研究ゼミナール支援事業」、「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」が始まり、これらは県内高等教育機関のゼミやサークルが地域の課題解決に取り組む先端的取組として全国的な評価を得るようになりました。さらに、2008(平成 20)年には戦略的大学連携支援事業(戦略 GP)に選ばれ、2010(平成 22)年 4 月には事務局と教室が、旧県庁舎をリニューアルした「石川県政記念しいのき迎賓館」に移転、同年 7 月には一般社団法人への移行もなりました。2013(平成 25)年 3 月には、これら取組が高く評価され、「地域づくり総務大臣表彰」も受賞しました。

この大学淘汰の時代にあって、競争相手同士である地域の高等教育機関が順調に連携関係を深めていった背景には、弱いところを補い強いところを利用し合うことで県内高等教育機関全体を底上げするという戦略と共に、高等教育機関の協力で地域の活性化・町の魅力創出がなされれば、それがひとを呼び「学都いしかわ」「学都金沢」のブランド力向上につながるという「地域活性と高等教育機関活性との好循環の創出」という戦略があります。2015(平成 17)年春予定の北陸新幹線の開通は地域経済の活性化をもたらす反面、県内高等教育機関にとっては受験生流出の危機でもあり、上記戦略の強化が喫緊の課題でした。また、順調な地域連携に対し、地域企業との連携は一部にとどまり、さらなる展開のためには企業との連携強化が大きな課題でした。大学間連携共同教育推進事業の募集は、まさにこうした課題克服を可能にするものとして捉えられ、県内高等教育機関全体の底上げを図りつつ、従来からの活動の蓄積の上に、地域・企業のニーズを踏まえた人材育成の仕組みの構築を図る本取組が構想された次第です。

本報告書は、選定からここまでの 1 年数か月の成果を総括して自己点検したものです。本報告書をお読みいただいた皆様には、上記の目的・意図がどこまで達成されているか、厳しい目で評価・ご指導いただければ幸いです。

2013 年 12 月

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村 慎一

1 事業の総括と展望

1-1 統括本部

統括本部は、本取組の企画・運営の全般を統括する、本取組の中核機関であり、実質的な意思決定機関である。組織上は、代表校の金沢大学に属するのではなく、既に大学間連携の組織として存在していた大学コンソーシアム石川の運営委員会の下に置かれ、事業の進捗状況や決定事項の報告等は大学コンソーシアム運営委員会ならびにその上部機関である理事会に対して行っている。

その設置は、第3回大学コンソーシアム石川運営委員会（平成24年9月20日開催）で決定された[1-1-資料1]、[1-1-資料2]が、そもそもの構想は申請書の「大学等間の連携体制と連携取組の実施体制」の次の文章に示されている。

石川県においてはすでに県内全20の高等教育機関と県内全自治体・主要な11の経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川が存在している。理事長校を金沢大学が務め、加盟高等教育機関や自治体・加盟経済団体の代表から各部会に委員を出し、各部会長・副部会長を様々な機関の委員が務めるようになっている。本事業の統括本部は、こうした連携基盤をもつ大学コンソーシアム石川に置くものとし、そうすることで本事業の代表校・連携校が真に協働して事業に取り組み、本事業の連携機関よりさらに広範囲の地域ステークホルダーとの連携・協働関係を作ることが可能となる。

具体の実施体制としては、まず大学コンソーシアム石川の運営委員会のもとに本事業の統括本部を置き、運営委員会委員長が本部長を兼務する。統括本部のもとには推進会議を置き、大学コンソーシアム石川の各部会長、全加盟高等教育機関からの委員、地域ステークホルダーの委員、それに本事業で採用する教職員や地域連携・企業連携等の全体コーディネータなどが参加する。この推進会議のなかより数名を選んで統括本部メンバー（高等教育機関側と地域ステークホルダー側をほぼ同数）とし、本部長とともに事業推進の中核となる。また、本部のなかには必要に応じて機動的に動くことのできるWGを設置することができることとし、「課題解決型グローバル人材育成プログラム」の開発はこうしたWGで行う。

ほぼこの構想どおりに作られた統括本部のメンバーは、本部長を兼ねる大学コンソーシアム石川運営委員会委員長を除き、高等教育機関側とステークホルダー側を同数にすることとし、ステークホルダーも大学コンソーシアム石川に加盟する自治体と企業団体から同数の委員を置くことにした。選考は、運営委員会委員長と本事業の書類作成メンバーから暫定執行部で、さまざまなバランスを考えて行った。その結果、平成24年12月の発足当初は下記の9名のメンバーでスタートすることになった。

＜本部長＞ 中村慎一 大学コンソーシアム石川運営委員会委員長（金沢大学副学長）

＜高等教育機関代表＞ 古畑 徹 金沢大学教授（取組担当者）

古賀博則 石川県立大学学生部長

宮崎正史 金沢星稜大学副学長

鹿野勝彦 小松短期大学学長

＜ステークホルダー代表＞ 石丸成人 石川県企画振興部次長

山口 亮 金沢市都市政策局長

中島秀雄 金沢商工会議所副会頭

田上好道 石川県商工会連合会会長

このほかに事業全体を把握するために、統括本部会議を行う際には各事業グループの座長等にオブザーバーとして出席してもらうこととした。

その後、年度が代わって一部委員に移動があり、平成 25 年度当初には、鹿野委員の後任として新たに小松短期大学学長に就任した長野勇氏が、山口委員の後任として新たに金沢市都市政策局長に就任した相川一郎氏が委員となった。年度途中にも移動があり、第 3 回統括本部会議(平成 25 年 8 月 27 日)からは、転任した石丸委員の後任として石川県企画振興部課長・寺坂公佑氏が委員となっている。なお、鹿野元委員には、本取組の申請書作成の中心メンバーの一人であったこともあり、平成 25 年度からはアドバイザーとして統括本部会議にオブザーバー参加していただいている。

また、第 2 回統括本部会議(平成 25 年 6 月 25 日)で高等教育機関側・ステークホルダー側各 2 名の委員の追加が認められ、第 3 回統括本部会議からは、高等教育機関側では水野一郎・金沢工業大学副学長、河内久美子・金沢学院短期大学副学長が、ステークホルダー側では菱沼捷二・石川県経営者協会会長、明石巖・石川県中小企業団体中央会副会長が新たな委員として加わり、統括本部は現在、13 名の委員で構成されている。

なお、ステークホルダー側委員のうち企業団体側委員は、会長・副会長クラスが名前を連ねている関係上日程調整が難しく、多くの場合、各企業団体の実務責任者が代理出席している。ただし、代理出席者の方が本取組を具体的に理解していることが多く、実質的な審議もできるため、このこと自体は必ずしも好ましくないこととは言えない。

統括本部の具体的な役割は、平成 24 年度第 1 回統括本部会議で、主に下記の 3 つの役割を担うことが決められた[1-1-資料 3]。

- ① 年度毎の事業計画(事業の実施体制及び方法並びに予算に係る計画を含む。)の企画及び立案、
- ② 事業の進捗管理及び履行確保、そのための各事業グループに対する指示
- ③ 年度毎の事業の評価(事業総括本部の自己評価及び外部評価委員会の報告書を踏まえた評価)及び情報発信

このうちの①については、平成 25 年度の事業計画・予算案を平成 24 年度第 2・3・4 回の統括本部会議で審議し、その結果を反映した平成 25 年度調書として文部科学省に提出した。事業計画は、申請書に書いた諸事業をより具体化した計画を、各事業グループの座長等や各高等教育機関の責任者から提出してもらい、予算額や優先すべき項目などを確認しながら調整して作成した。この調書は、提出後の平成 24 年度第 5 回統括本部会議で了承されている。

②については、平成 24 年度では第 2 回に地域連携・企業連携の 2 事業の進め方を検討し、それに基づいて両事業は連携しながら進められることになった。平成 25 年度からは、オブザーバーとして出席している各事業の座長もしくは本取組で採用した助教が、担当事業の進展状況を報告し、それを受けて意見交換をしている。

また、本取組の中核となる「課題解決型グローバル人材育成プログラム」の作成に関しては、平成 24 年度第 2 回統括本部会議にて、本取組担当者である古畑委員より WG 設置

の提案があつて了承され、第 3 回統括本部会議にて WG 委員の構成も了承された。その後は、WG での議論の進捗状況は統括本部会議で報告され、そこでの意見交換をプログラムの作成に反映させている。また、プログラム作成の過程で新たに作られることになった授業・講座・教育プログラムなども本統括本部会議で審議し、その了承を得てはじめて実施が決定するようにしている。(詳細は、1－2 で後述。)

③の評価関係については、外部評価は最初の年度以外は毎年実施することになっており、その基本的方法を確立するために、平成 24 年度第 2 回統括本部会議にて、本取組責任者である古畑委員より自己点検評価 WG 設置の提案があつて了承され、第 3 回統括本部会議にて WG 委員の構成も了承された。その後は、WG での議論の進捗状況は統括本部会議で報告され、そこでの意見交換を自己点検評価の記載方法や外部評価の方法などに反映させ、第 5 回会議で外部評価の日程や委員の委嘱等も了承された。(詳細は、1－3 で後述。)

③の情報発信関係については、まず、平成 24 年 3 月 9 日にスタートアップ・シンポジウムを金沢市中心部の北國新聞赤羽ホールで開催した[1－1－資料 4]。地域連携を主眼目とする事業であるため、本取組を県民および県内の高等教育機関・ステークホルダーに広く周知することを目的とした。参加人数は 180 人で想定していたより多くの参加者があつた。このシンポジウムは県内最多の部数を持つ北國新聞に採録され、再度、県民に周知された[1－1－資料 5]。また、このシンポジウムに合わせてリーフレットを 10,000 部制作し、シンポジウムで配布するだけでなく、平成 24 年度末から 25 年度にかけて、県内の各高等教育機関・ステークホルダー・県民等や、県外のコンソーシアム関係者や受験生、あるいは大学間連携共同教育推進事業関係者などにも広く配布し、本事業の宣伝・周知に広く活用している[1－1－資料 6]。

平成 25 年度では、第 10 回全国大学コンソーシアム交流フォーラム(9 月 14・15 日、京都・同志社大学)の第 5 分科会を大学コンソーシアム石川が担当し、「コンソーシアムにおける人材育成の取組―大学間連携共同教育推進事業と関連させて―」のテーマを設定した。本取組も古畑委員がここで報告し、全国の大学コンソーシアムや大学間連携共同教育推進事業の関係者に向けて情報発信をするとともに、他の取組関係者などと意見交換をおこなうことができた。

県内の関係者に対しては、当初予定していた統括本部からのニュースレターではなく、メールマガジンの発行を行うこととした。これは平成 25 年度第 3 回統括本部会議で了承され、「グローバルネットいしかわ通信」の名前で平成 25 年 9 月 1 日に創刊号を発行した。以後、毎月 1 日に月 1 回のペースで配信されている。(詳細は 2－1－1－7 で後述。)

また、ホームページに関しては、平成 24 年度末に本事業の HP を立ち上げるとともに、文部科学省との協議によって大学間連携共同教育推進事業の全国サイトの運営が金沢大学に任されており、本取組の一環としてこのサイトを立ち上げ、運営している。この全国サイトの運営に関連し、文部科学省からは今年度と最終年度に全国シンポジウムを開催することを要請されており、現在、平成 26 年 2 月 18 日に東京・一橋講堂で開催する予定で準備を進めている。これらについては取組担当者である古畑委員を中心に ICT システム活用・促進グループの堀井座長の協力も得ながら金沢大学事務局・大学コンソーシアム石川事務局が連携しながら担当し、統括本部会議に報告し、了承を得ながら進行させている。

なお、統括本部会議の議事録は、議事概要を作るだけでなく、テープ起しをして会議の

全記録を残している。そしてその議事録は、UCI ポータルに掲載され、統括本部会議のメンバーだけでなく、大学コンソーシアム石川運営委員会委員や各事業グループのメンバーにも ID・パスワードが渡され、関係者ならば誰でもそれを参照できるようにして、透明性と便宜性を確保している。

統括本部会議は、その設置が当初予定より遅れたうえに、本取組立ち上げのための決定事項が多く、平成 24 年度は 3 か月の間に 5 回の開催と非常にタイトな日程であった。平成 25 年度に入り、初年度の集中的な会議が功を奏し、それほどタイトではない日程で会議が開催でき、順調に全体を見渡して事業を把握し、意思決定する機能を果たしているものと思う。今後もこの状態を続けられるようにしていきたい。

・統括本部会議開催記録

平成 24 年度

第 1 回	12 月 27 日	10 : 00～12 : 00	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 2 回	1 月 15 日	9 : 30～11 : 30	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 3 回	1 月 29 日	10 : 30～12 : 15	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 4 回	2 月 14 日	10 : 30～12 : 00	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 5 回	3 月 9 日	10 : 30～11 : 30	北國新聞会館赤羽ホール 3 階 「セミナールーム」

平成 25 年度

第 1 回	5 月 14 日	10 : 00～11 : 20	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 2 回	6 月 25 日	10 : 30～12 : 00	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 3 回	8 月 27 日	10 : 30～12 : 00	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 4 回	9 月 12 日	10 : 30～11 : 50	大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 5 回	10 月 31 日	10 : 00～11 : 45	大学コンソーシアム石川セミナールーム B

1-2 課題解決型グローバル人材育成プログラム開発

本取組は、石川県内の全高等教育機関と県内全自治体・主要企業団体等が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、石川県の特色を利用して加盟機関・団体等が協働し、全国に通用する課題解決型グローバル人材（世界規模(グローバル)の視野を持ちながら、地域(ローカル)の課題に主体的に取り組み解決できる人材）を育成する継続的システムの構築を目指すものである。したがって、標記プログラムの開発と実施が本取組の中核となる。申請書では、平成 24 年度中に開発のための WG を立ち上げ、平成 25 年度に検討をおこない、平成 26 年度に開発・実施という予定が組まれている。

標記プログラムの開発のための WG（正式名称：課題解決型グローバル人材育成プログラム開発WG）の設置は、平成 24 年度第 2 回統括本部会議で決定し、そのメンバー構成は第 3 回統括本部会議で決定した「課題解決型グローバル人材育成プログラム開発WG」並びに「自己点検評価WG」の構成について」[1-2-資料1]。ただし、この段階で決まったメンバーは、WG の座長を兼ねる統括本部会議よりの 1 名(古畑委員)以外は、新規採用の特任助教 2 名、地域連携・企業連携の各グループより各 1 名、石川県より 1 名と、

具体の氏名はなく、特任助教の採用が平成 25 年度にずれ込んだために第 1 回 WG の開催は平成 25 年 5 月 25 日となった。

この間、平成 25 年度第 1 回統括本部会議(平成 25 年 5 月 14 日)で、本 WG の正式名称を「人材育成プログラム開発 WG」に変更すること、本取組のアドバイザーである鹿野前小松短期大学学長を WG メンバーとして加えることが決定した[1-2-資料2]。前者は、プログラム名が長すぎて学生等が覚えにくいのではないかととのステークホルダー側委員の意見を受けて、プログラム名称を当初案より縮めることを前提にしたものである。

以上の経緯で発足した「人材育成プログラム開発 WG」の当初メンバーは下記のとおりである。

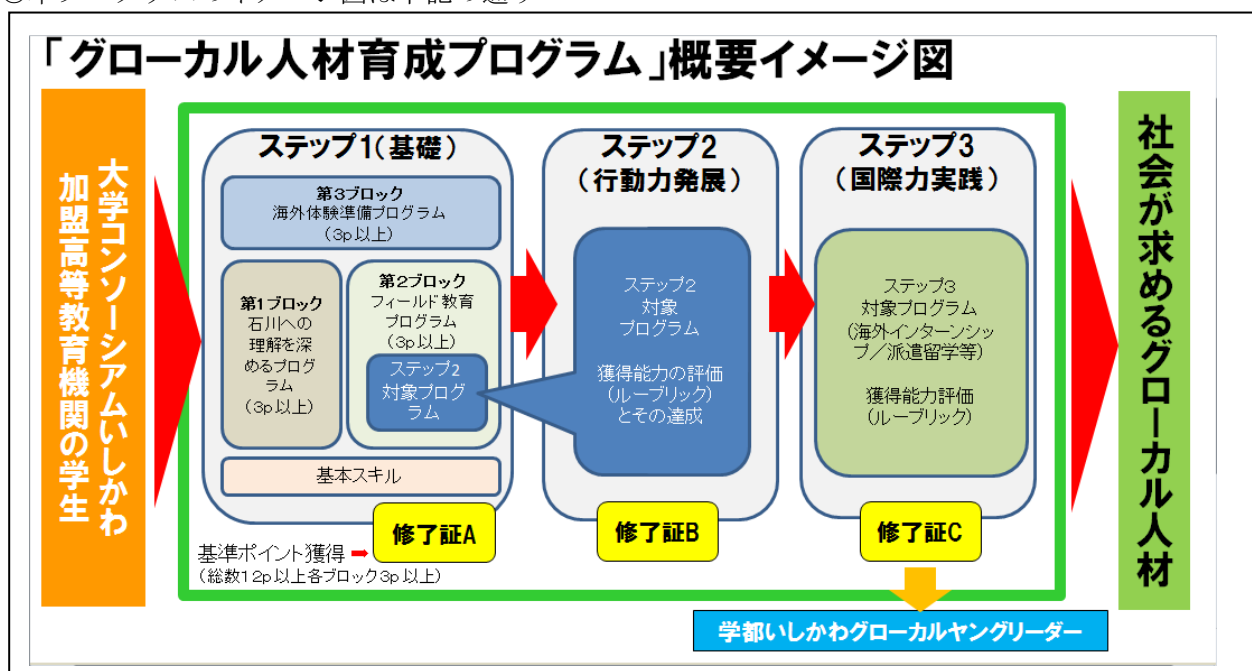
座長：古畑 徹	金沢大学教授(取組担当者・統括本部委員)
委員：池田幸應	金沢星稜大学教授(地域連携グループ座長)
新田雅道	小松短期大学教授(企業連携グループ座長)
石丸成人	石川県企画振興部次長
鹿野勝彦	前小松短期大学学長(本事業アドバイザー)
清 剛治	金沢大学特任助教
西村貴之	金沢大学特任助教

その後、石丸委員の転任に伴い、第 2 回 WG からは寺坂公佑石川県企画振興部課長に委員が交代した。また、第 1 回 WG で、今後、ポートフォリオの開発のこともあるので、ICT システム活用・促進グループ座長である堀井祐介金沢大学教授を委員に追加することが了承され、第 2 回 WG よりメンバーに加わった。

プログラム開発は、古畑座長、清委員、西村委員を中心に原案を作成し、それを WG にかけて意見交換し、さらにそれを修正して WG にかけるという手順で進められた。また、統括本部会議でも意見交換をし、その意見も原案作成に反映させた。その結果、第 4 回 WG でほぼ成案が得られたので、それを以下に示すこととする[1-2-資料3]。なお、本 WG ではプログラムの全体像だけでなく、清委員・西村委員を中心に行っている海外インターンシップなどの個別の教育プログラムの開発も報告・検討されているが、それらは別項目で後述されるので(2-1-1-1)、ここでは記述しない。

- 本プログラムの名称は「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」とする。
- 本プログラムは、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組むことができる人材(課題解決型グローバル人材)を育成するための、UCI 加盟高等教育機関等が実施する授業科目や各種教育プログラムを組み合わせた高等教育機関横断の大型教育プログラムである

○本プログラムのイメージ図は下記の通り



- 本プログラムでは、課題解決型グローバル人材が獲得すべき能力として「発見力」「分析力」「展開力」「行動力」「国際力」の5つの力を養成する。5つの力の詳細とそのレベルは、ルーブリックによって明示される[1－2－資料4]。
- 「基礎」「行動力発展」「国際力実践」の3段階(ステップ)で構成し、各段階を修了するごとに、大学コンソーシアム石川より「修了証」を発行する。修了は、年2回、学生からの「修了証申請」を受けて判定する。最終目標であるステップ3を修了した学生には「学都いしかわグローバルヤングリーダー」の称号を授与する。
- 本プログラムには、大学コンソーシアム石川加盟高等教育機関の学生(非正規生を含む)ならば誰でも参加することができる。プログラムへの参加申請は、いつでも可能であり、「修了証申請」時の登録も可能とする。
- 本プログラムの基本形は、大学コンソーシアム石川で開講されるシティカレッジ授業(機関開講科目を含む)・公開講座・教育プログラム、大学コンソーシアム石川加盟団体が実施する教育プログラム、及び本「大学間連携」選定取組によって開発された教育プログラムで構成される。しかし、目的は5つの能力の獲得とその証明にあり、この能力の獲得は各高等教育機関の授業や教育プログラムでも目指されているところなので、基本形に掲載されていない各高等教育機関の授業・プログラムでも、各段階・各ブロックの趣旨に合致するものであれば、該当科目・該当プログラムとしてみなす。趣旨に合致しているかどうかの判定は、「修了証申請」の際に、所定の書類を提出することで行う。
- 本プログラムは、単位を得ることができる授業科目と単位に関係ない講座・教育プログラムの両種で構成されるため、各授業科目・講座・教育プログラムには、時間数に応じたポイントを付与する。ポイントは10時間単位で設定される。(10時間未満は0ポイント。)各高等教育機関で通常行われている1学期15回(1回90～100分)の授業は3ポイントとみなし、フィールドワークなどの場合は実稼働1日半で1ポイントとみなす。

- 単位取得及び講座・教育プログラム主催者発行の証明書によってポイントを獲得する。
- ステップ1の修了証は、地域社会でグローバルな人材として活躍するうえで必要な基本的な素養（発見力・分析力・展開力・行動力・国際力の5つの能力の基礎レベル）が獲得できていることを証明するものである。
 - ステップ1は、「基本スキル」と「石川への理解を深めるプログラム」（第1ブロック）「フィールド教育プログラム」（第2ブロック）「海外体験準備プログラム」（第3ブロック）の3ブロックで構成される。
 - 修了要件は、①基準獲得ポイント（総数12ポイント、第1・2・3ブロックから各3ポイント）のクリアーと、②UCIで開講される授業・講座・教育プログラムからの1ポイント以上の獲得。
 - ステップ2の修了証は、地域社会でグローバル人材として活躍するうえで必要な能力、とりわけ重要な「行動力」が獲得できていることを証明するものである。
 - ステップ2の修了証は、ステップ1の修了証獲得を前提に、ステップ1の第2ブロック（フィールド教育プログラム）内の基準を満たしたプログラムに参加し、そこで一定レベルの能力を獲得したと認定できる者に対して発行する。
 - ステップ2の対象となる第2ブロック内プログラムの基準は、実際に地域に入って実習を行い、最後に成果報告をプレゼンする、3ポイント以上の授業・プログラム、であること。
 - ステップ2の能力獲得は、ルーブリックによる達成度評価で行う。修了証獲得の条件は、ルーブリックによる達成度評価の全体平均レベル2.5以上、行動力平均レベル3.0以上。
 - ステップ3の修了証は、国際社会でグローバル人材として活躍するうえで必要な能力が獲得できていることを証明するものである。
 - ステップ2の修了証は、ステップ1・2の修了証獲得を前提に、ステップ3対象の教育プログラムに参加して3ポイント以上を獲得し、かつそこで一定以上の能力を獲得したと認定できる者に対して発行する。なお、ステップ3の教育プログラムのなかに、海外での実習と報告会が含まれる場合は、ステップ2の修了証がなくてもステップ3の修了証を発行する。
 - ステップ3の対象となる教育プログラムの基準は、海外での実習・社会体験等を含んだ教育プログラムで、帰国後に報告会が行われるプログラムとし、単なる語学研修は対象にならない。
 - ステップ3の能力獲得は、ルーブリックによる達成度評価で行う。修了証獲得の条件は、ルーブリックによる達成度評価の全体平均レベル2.8以上、行動力平均レベル3.0以上、国際力平均レベル3.0以上。
 - 各ステップの修了証の申請は他のステップ修了証の申請と同時に起こうことができる。
 - 修了証の申請に当たっては、獲得ポイント表、成績証明書、ルーブリックの自己採点表、本プログラムの諸活動に関するエッセイ等の書類を提出する

以上のプログラム案ができたことで、来年度当初からのプログラムのスタートが可能となった。現在、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」のさらなる詰めを行い、それを反映したパンフレットを、2月18日の全国シンポジウムまでに作成することを目指し

ている。パンフレットは3月中に県内高等教育機関・ステークホルダーのもとに配布され、説明会やプレスリリースも行いつつ、宣伝・周知に努めていく予定である。

・人材育成プログラム開発 WG 開催記録

第1回 5月25日 9:00~10:20 大学コンソーシアム石川セミナールームB

第2回 9月24日 10:00~11:45 大学コンソーシアム石川セミナールームB

第3回 10月15日 10:30~12:00 大学コンソーシアム石川セミナールームB

第4回 12月11日 16:30~18:10 大学コンソーシアム石川セミナールームB

1-3 自己点検評価

本事業も2年目を迎え、各事業の本格的な取組が始まった。

それに伴い今年度より毎年、5つの事業グループをはじめとする本事業全体の取組内容について点検評価を実施することとなった。点検評価は、事業主体が自主的に行う自己点検評価に加え、本事業の取組に対し第三者の視点から評価を依頼する外部評価から成る。

本事業の点検評価作業の狙いは、単に事業計画の実施に係る成果と課題の確認のみならず、前節でも触れられている「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プログラム開発」という本事業の目的の円滑な達成と、その成果を大学コンソーシアム石川の人材育成プログラムに発展的に移植する事にある。

点検評価作業を進めるための作業部会「自己点検評価WG」の役割及びメンバーの選定が、平成24年度第2回統括本部会議〔1-3-資料1〕及び第3回統括本部会議〔1-3-資料2〕で以下の通り承認され、平成25年度の点検評価作業を開始する運びとなった。

・第一期自己点検評価WGの役割

- ・自己点検評価の仕方の開発
- ・自己点検評価報告書のフォーマットの開発及び報告書の作成
- ・外部評価委員候補の統括本部会議への提案

を行うこと、

・自己点検評価WGのメンバー

- ・統括本部会議より大学側委員1名（委員長）
- ・5事業グループより各1名
- ・評価について専門知識を有する者1名

とすることが承認された。

これに基づき、次の委員構成で平成25年度第1回自己点検評価WG会議〔1-3-資料3〕が開催された。

・座長：

宮崎正史 統括本部会議委員（金沢星稜大学副学長）

・委員：

川島和代 地域連携グループ委員（石川県立看護大学看護学部教授）

田中晴人 企業連携グループ委員（金沢学院大学経営情報学部長）

青野 透 障がい学生等支援グループ座長（金沢大学大学教育開発・支援センター教授）

内 慶瑞 FD・SD 共同プロジェクトグループ委員（金城大学社会福祉学部教授）

堀井祐介 ICT システム活用促進・開発グループ座長（金沢大学大学教育開発・支援センター教授）

また、渡辺達雄金沢大学教育開発・支援センター准教授を、「評価について専門の知識を有する者」とすることが承認された。

以上の承認手続きを経て、本 WG の使命である自己点検評価の方法及び報告書の書式の開発、外部評価委員候補者の選定、執筆要領の作成と執筆依頼、そして編集・製本に至る作業に着手した。

点検評価の方法としては、事業計画・実施状況・成果評価と次年度に向けた展望、という PDCA サイクルに従った記述で統一すること、成果評価に際してはその根拠資料を添付することとした〔1-3-資料4〕。

報告書の書式は、事業全体を統轄する統括本部の取組をはじめ、5つの事業グループ別に今年度の取組の総括及び当該グループへの参加校の取組に関する自己点検報告を行う構成とした。なお、直接の点検評価とはならないが、初年度におけるスタートアップシンポジウムを中心とする取組及び本年度2月に予定されている「平成25年度全国大学間連携共同教育推進事業シンポジウム」開催に関する概要報告も資料として綴じ込むこととした〔1-3-資料5〕。

第2回自己点検評価WG会議では、外部評価委員候補の選定にあたり県内から委員2名、県外から委員2名とすること、さらに経年評価を可能とするため、県内・県外それぞれ1名は任期を複数年で依頼することとした。その上で候補者原案をWG会議で作成し、第5回統括本部会議で以下の通り外部評価委員候補者4名の承認を得た〔1-3-資料6〕。

- ・秦正徳氏（大学コンソーシアム富山地域貢献部会長、富山大学学長補佐）
- ・富野暉一郎氏（一般社団法人地域公共人材開発機構事務局長、龍谷大学特任教授）
- ・大湯章吉氏（石川地域づくり協会運営委員長）
- ・平野信一氏（大同工業株式会社常務取締役）

以上の外部評価委員には、自己点検評価報告書の全体的な評価に加え、

- ・大学コンソーシアムを母体とする事業運営、
- ・人材育成プログラム開発、
- ・企業連携・地域連携に係る地域づくり、
- ・グローバル人材に求められる資質及び海外インターンシップのあり方、

に関する委員それぞれの専門的な視点から、今年度の事業活動に対する評価を依頼した。

なお、第5回統括本部会議に先立ち各事業責任者に対して、自己点検評価報告書の執筆依頼を行った。各事業責任者には自己点検評価報告書の他、平成25年度の事業報告書の執筆も依頼しなければならないため、原稿の提出期日を12月17日とし、その推敲はWGによる責任編集によることとした。外部評価委員会開催の日程については平成26年1月13日に開催することとし、外部評価委員及び事業責任者に委員会開催の案内を通知した。

なお、本自己点検評価報告書の第一次案及び外部評価委員会の進め方については、12月26日開催の第6回統括本部会議で承認を得る予定である。

以下に、本自己点検評価WGにおける自己点検評価報告書作成及び外部評価委員会開催スケジュールの概要、また自己点検評価WGの会議開催記録を記載している。

・自己点検評価報告書作成及び外部評価委員会開催スケジュール

平成25年度「学都いしかわ」課題解決型グローバル人材育成システムの構築」自己点検評価報告書作成及び外部評価委員会開催日程									
スケジュール課題	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
報告書作成	書式決定	本部に書式報告	執筆要領作成	執筆依頼(上旬)		原稿締切(17日) 本部確認(26/27日)		シンポジウム及び 評価委員会記録原稿(下旬)	報告書印刷(下旬)
外部評価委員	外部評価委員候補 選定		外部評価委員委嘱			外部評価委員会開 催準備	評価委員会開催 (13日)		評価報告書締切 (中旬)

・自己点検評価 WG 会議開催記録

- 第1回 6月14日(金) 17時～ 大学コンソーシアム石川セミナールーム B
 第2回 7月17日(水) 13時～ 大学コンソーシアム石川セミナールーム B
 第3回 10月 8日(火) 17時～ 四高記念交流館多目的利用室 2

2 事業実施報告

2-1 地域連携グループ・企業連携グループ

2-1-1 総括

1 平成25年度事業計画内容と推進体制

本事業における地域連携グループ・企業連携グループの役割は、事業の中核的活動として位置づけられている。プログラムリーダーやコーディネータ並びに担当連携校などが各地の先進事例ステークホルダーからの情報収集を行い、地域ステークホルダーと連携・協働した、「ジャスト・イン・タイム・システム」「海外インターンシップ」等、既存の授業・体験的学習等を組み合わせた教育プログラムを開発し人材を輩出することである。また、輩出人材の定着のための「社会人リカレント教育プログラム」の開発も行うものである。

当初平成25年度事業計画では、地域連携グループ・企業連携グループそれぞれにおいて推進項目を挙げ実施していく予定としていた。しかしながら、この両グループの活動は連動性があり、有機的にコーディネーション活動や企画立案をおこなうことで相乗効果が見込まれると思われたことから、共同で活動をおこなうこととした。推進体制を変えたことで、後述の具体的取組に示した通り成果創出へ好影響を与えた。

2 取り組み実績

地域連携グループ・企業連携グループにおいて、本年度計画した推進すべき取り組みは以下の通りである。

- 高等教育機関と自治体、企業の連携に関するアンケート調査の実施（高等教育機関・自治体・企業）
- 海外インターンシップ・プログラム構築
- 海外体験準備科目・講座の開発
- 石川への理解を深める特色ある授業・講座の開発・実施
- 石川を舞台としたフィールド教育プログラムの開発
- ルーブリックによる評価方法の検討・開発
- ジャスト・イン・タイム・システムの構築
- 社会人リカレント教育プログラムの開発

3 実施結果に関する成果結果

最大の成果は、ジャスト・イン・タイム・システムの運用により、複数の地域課題解決型の学生教育プログラムが成立したことである。さらに、それらの教育プログラムからの教育効果を高めるため、ループリックによる評価基準を設定したことは特筆すべき成果と考えている。今後は、ループリック活用方法を各高等教育機関に加え、自治体、企業側とも共有していくことが必要であると考えている。

また、海外へ進出している石川県ゆかりの日系企業への海外インターンシップ・プログラムの構築にめどがたったことも特筆すべきであろう。石川県内の大学等は海外大学への語学留学プログラムは有しているが、企業インターンシップはほとんど存在しない。コンソーシアムの枠組みにおいて当該プログラムが構築されることの意義は大きい。

4 次年度に向けた改善策と展望

県内高等教育機関、自治体及び企業に対し、高等教育機関との地域連携に係るヒアリング・アンケート調査を行った。その調査結果によれば、各高等教育機関において大学コンソーシアム石川の地域連携推進事業等に加え、各機関独自で学生の地域連携プログラムが主体的に推進されている。しかしそれら多分野に渡る地域での学生の取組に関して、自治体やその職員の直接的な関与不足が指摘されており、地域側との双方向の情報共有、取組体制等の必要性が明らかとなった（企業アンケートは調査実施中であり、現時点では結果はでない）。

また、殆どの自治体、及び高等教育機関の双方が地域社会での連携教育を推進すべきとしたが、今後増大していくと予想される、地域課題解決のニーズとその課題に対応する大学側のシーズをマッチングしていく機能を、どう高度化していくかが喫緊の課題である。

2-1-1-1 高等教育機関と自治体、企業の連携に関するアンケート調査の実施（高等教育機関・自治体・企業）

大学等と地域社会との教育連携に係る実態を把握する目的のため、県内の大学等、自治体、企業に対しそれぞれアンケート調査を実施した。

その結果、大学等は、大学コンソーシアム石川の事業以外でも、独自にかつ主体的に自治体や企業と連携し、地域社会に学生を出して行う教育を行っていた。一方で、現地への移動経費捻出が多く機関において指摘されている等の課題が明らかとなった〔2-1-資料1〕。

自治体については、約7割の自治体から、県内の大学等と連携した取組があったとの回答を得た。学生が地域社会に出向き活動する取り組みも多く行われており、その内容も、市民交流・まちづくり・ボランティア等、多分野に渡った。一方で各自治体やその職員が大学等の学生の教育に関わる事例は、あまり普及していないことも指摘しうる〔2-1-資料2〕。

企業については、12月現在において回答回収中であり、年度内にまとめる予定である。今回、地域社会（自治体・企業）と大学等における互いの連携実態と意欲が把握できたことから、これらの結果を踏まえ、積極的な連携活動を推進していく予定であり、今年度も実際に、後掲のとおりいくつかの新しいプログラムの実施に繋がっている。

【実施概要】

- ・大学等へのアンケート調査

調査時期：2013年3月27日～4月26日（調査票への記載は2012年を基準）

回答：石川県内の全高等教育機関 17 機関（放送大学を除く法人として回答 k-スあり）

- ・自治体へのアンケート調査

調査時期：2013年9月9日～10月9日（調査票への記載は2012年度を基準）

回答：一自治体を除く、石川県内の 19 自治体

- ・企業へのアンケート調査

調査時期：2013年11月12日～12月13日（調査票への記載は2012年度を基準）

送付：石川県内企業 1,100 社（従業員数 20 名以上，信用調査会社評定一定以上）

2-1-1-2 海外インターンシップ・プログラム構築

本事業では、「海外インターンシップ・プログラム」の開発、及び平成 26 年度試行を目指しており、そのために 6 月にタイ国において事前調査を行った。事前調査は、現地での受入協力企業の承諾を、相互理解の下に獲得することが最大のねらいであった〔2-1-資料3〕。

その結果、石川県にゆかりのある、コマツ（株）小松製作所）バンコク工場より、概ね受入の承諾を得ることができ、今後、実施へ向けて詳細を詰めていくこととなった。また（株）ハチバンについては、現地法人社長からグローバル展開にかかわる講話を学生に対し実施して頂くこととなった。

さらには、タイ元日本留学生協会でのやり取りにおいては、タイの大学生との交流プログラムの実施可能性やフィールドワークの可能性も今後検討し得ることが確認できた。これらを企業インターンシップに有機的にからめていくことにより、特色ある海外インターンシップ・プログラムの構築への期待が高まるものであった。

今後必要となる推進事項として、次の 3 点が重要と考えている。①学生選考基準の設定：どの力をどう測定していくかの基準を策定する。企業側には受け入れて良かったと思えるような学生の選抜が、持続的なスキーム構築へ繋がっていくと思われる。②インターンシップ・プログラム案の策定：今年度を目途に、プログラムの基本的なフレームを策定し、企業側とディスカッションを通じて、完成させる。③渡航前研修と事後の成果報告会のプログラム開発。

次年度実施に係る計画の概要は以下の通りである〔2-1-資料4〕。

【実施予定概要】

時期：2014年8月下旬，2週間程度

場所：バンコクコマツ

内容：受入定員 6 名以内

建設機械生産工場にて製造、調達、生産管理、品質管理、総務等の業務を学ぶ。

言語：英語，及び日本語

宿泊：近隣の長期滞在型ホテル等（指定）

2-1-1-3 海外体験準備科目・講座の開発

「国際協力と地域のグローバル化」は国際協力機構（JICA）北陸支部協力の下、国際貢献と地域とのかかわりを考えるプログラムとして開発され、平成 25 年度後期から開講した。また、理論と実践の両面からグローバル・ローカルの関係性を学ぶ科目「グローバリゼーションと地域の競争優位」も新規に立ち上げ平成 26 年度より開講予定である。「国際ビジネスリーダー養成講座」については、企業団体等の協力を得、できるだけグローバルな現場を踏んだ方々をゲストスピーカーとして迎える形態をとり学生とのディスカッションにより理解を深める企画とし、既存のものをベースに開講した〔2-1-資料5〕。

プログラム名	主管高等教育機関	連携団体等
国際協力と地域のグローバル化(平 25,後期)	金沢大学	国際協力機構(JICA)
グローバリゼーションと地域の競争優位(平 26,前期予定)	金沢大学	
国際ビジネスリーダー養成講座(平 25,後期)	大学コンソーシアム石川	石川県・主要企業団体等

2-1-1-4 石川への理解を深める特色ある授業・講座の開発・実施

・継続実施プログラム

大学コンソーシアムいしかわでは、これまでもシティカレッジ単位互換事業において、県内市町の首長・幹部が講師を務める「石川の市町」や石川県庁職員が講師となる「石川県の行政」など自治体と連携し、受講学生が石川への理解を深める科目を行ってきた。平成 25 年度にもこれらの科目を継続・実施した。

・新規実施プログラム（基本スキル取得プログラム）

ステークホルダーと連携した、様々なフィールド教育プログラムをより効果的なものとするための、事前の基本スキル取得を目的としたプログラムの開発と実施を行った。

平成 25 年度後期から「地域で学ぶための基本作法」をシティカレッジにて開講しているが、平成 26 年度は、参加学生の能力や意識レベルの幅に対応するべく、同科目を、「フィールドワークの考え方と基本技術～地域社会で学ぶための基本作法（初級）～」(前期開講)と「地域社会コミュニケーション演習 ～地域社会で学ぶための基本作法（中級）～」(後期開講)との 2 科目に分けての開催準備を進めている〔2-1-資料6〕。

2-1-1-5 石川を舞台としたフィールド教育プログラムの開発

・新規プログラムの開発

下記「ジャストインタイム・システムの構築」においても記載しているが、各自治体及び地域社会の課題やニーズ、あるいは各高等教育機関が持つニーズやシーズについて丁寧にヒアリングや意見交換を行ってきた。その中でニーズのマッチングが充分になされるようにコーディネーションを実施した成果として、下記のようなプログラムを開発し、平成

26 年度から実施する予定となっている〔2-1-資料7〕。また、現在も新たな域学連携によるプログラム開発を進めている。さらにプログラムだけでなく多様な人的ネットワークも構築されてきており、今後の事業推進が期待される。

表 2-1-1-5-1 平成 26 年度実施予定プログラム一覧

プログラム名	参画高等教育機関	連携団体等
防災から考える地域福祉ネットワーク ～支えあいマップづくりを契機として～	北陸学院大学	七尾市、 七尾市社会福祉協議会
創造工学演習 ～からくりコンテスト inサイエンスヒルズこまつ～	石川工業高等専門学校 金沢工業大学、金沢大学	小松市、 小松市内企業
スポーツマネジメント演習 ～七尾・和倉でのサッカーイベントマネジメント実践～	北陸大学 金沢星稜大学	七尾市文化・スポーツ交流実行委 員会、和倉温泉観光協会、 榎 石川スポーツキャンプ
アート・フィールド演習 ～松任まちなかミュージアムプロジェクト～	金城大学短期大学部	松任駅前中町商店街・おおまち商 店街、NPO法人おやこの広場あさ がお、白山市商工会議所
課題解決型フィールドスタディ ～奥能登インターンシップ～	金沢大学	能登定住・交流機構
地域再生ワークショップ演習 ～鳥越地域活性化プロジェクト～ ※調整中	石川県立大学、 金城大学	白山市、白山市鳥越支所

2-1-1-6 ルーブリックによる評価方法の検討・開発

本事業においては、開発した教育プログラムで活用する教育評価手法の必要性も考慮に入れその検討を進めてきた。それが、学習到達度を評価する指標としてのルーブリックである。

学生に対しては、どのような能力がどの程度身についたかを達成度評価という形で示していく必要がある。ルーブリックは定性的尺度による評価であるため、地域社会や企業等の学外に出向き実施する教育プログラムでの活用（数値化しにくい能力の評価）に適している。

今年度、開発を進めてきたルーブリックは、次年度の各科目で活用し、学生の意見を取り込む形で不備な点を改良していく予定である〔1-2-資料4 参照〕。

2-1-1-7 ジャストインタイム・システムの構築

・専任教員の採用

平成 25 年 4 月より、各高等教育機関とステークホルダーとをつなぎ、ジャストインタイム・システムを構築する中核ポジションとして、企業連携・地域連携プログラムリーダー1 名、ならびに同プログラムコーディネーター1 名が着任した。

・県内全自治体への訪問と事業概況説明・意見交換の実施

上記 2 名の専任教員ならびに事業アドバイザーの 3 名にて、平成 25 年 5 月 7 日から 5 月 24 日に、大学間連携共同教育推進事業についての周知を行い、今後の連携可能性を探るとともに、顔の見える関係を築いていくことで今後の円滑な事業実施を図ることを目的と

して、石川県及び県内全 19 自治体大学連携担当部局を往訪した〔2-1-資料8〕。

多くの自治体からは大学との連携窓口の設置及び連携コーディネートの実施に関して、強いニーズがあった。一方で、すでに大学連携を実施している自治体では、大学と地域社会の両者が対等な立場でお互いに本気になって取り組んでいくことが、今度の継続的な活動につながるのではないかという意見があった。

・県内自治体等、高等教育機関へのヒアリングの実施

自治体、NPO 法人等からの相談の持込み、あるいは各自治体への初回訪問時に出てきた潜在的ニーズについて、プログラムへの発展可能性及び、地域課題の解決の可能性を検討するべく、前述の専任教員 2 名が随時ヒアリング訪問を実施した。

一方、高等教育機関教員に対しても、各種会議、研修会等から人的ネットワークを構築し、積極的にヒアリングを実施し、自治体からのニーズとのマッチングや大学・あるいは個別教員が提供できるシーズについて情報収集を行なった。このようなヒアリング訪問を重ねたことが、上記のフィールド教育プログラムの構築へとつながった。

・企業団体等への訪問と事業概要説明、意見交換の実施

今後の連携推進を鑑み、良好な関係を構築していく必要から、石川県内の主要な全企業団体を訪問し、本取り組みの趣旨説明及び、今後の事業推進への協力依頼を行った。各企業団体には趣旨をご理解いただき、概ね賛同を頂いた。そのような中で連携教育プログラムまで発展したものが、「アントレプレナーシップ（企業家精神）の醸成」科目であり、求められる人材像に対応するものであった。また、個別企業とのやり取りの中から、商いの実践による教育プログラム「商人道で心を磨くフィールドワーク」が開発され実施することとなった〔2-1-資料9〕。

表 2-1-1-7-1 企業連携における実施予定等プログラム一覧

プログラム名	参画高等教育機関	連携団体等
アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成 (平 26,前期予定)	金沢大学、金沢星稜大学	石川県商工会連合会、ベンチャー企業
商人道で心を磨くフィールドワーク(平成 26,前期予定)	金沢大学、金沢星稜大学	個別企業

・メールマガジンの配信

本事業の推進においては、非常に膨大な数のステークホルダーが関与している。また、包括的な人材育成プログラムの開発からそれを支える各種システムや個別の授業・講座等の開発・実施まで非常に幅広い内容を含むため、同時並行でさまざまな個別事業が展開されていく。そのため、事業が現在どのように展開しているか、必要な情報を積極的に発信し、多様なステークホルダー間で構築されたネットワークが途切れないよう、メールマガジン「グローバルネットいしかわ通信」を発刊し、情報発信することとした。平成 25 年 9 月 1 日に創刊号が発行され、毎月 1 日に月 1 回のペースで配信されている

[2-1-資料10]。

2-1-1-8 社会人リカレント教育プログラムの開発

団塊の世代の大量退職に伴う技術伝承が追いつかず、急激な技術力の低下が始まっており、中核となりうる人材を再教育するため平成19年から小松短期大学においてリカレント教育プログラムが実施されている。当プログラムにおいて問題となっているのは、履修者の基礎学力にばらつきがあり、授業レベルの設定が難しいことである。そこで、本年度は、基礎学力の均一化を狙って、リメディアル教育の充実を図ることにした。

リカレント学生の基礎学力の向上を狙いとして自習支援デスクを設置することで対応を行った。利用して欲しい人が利用してくれないという状況があったが、その理由としてアンケートから導き出されたのは、支援デスクの利用法がよくわからなかった、独自にやるから利用しない、利用するのが恥ずかしいなどの声であった。

その改善策として、支援デスクの使い方の説明を丁寧に行い、学力不足が感じられる学生には、数回一緒に訪れて足を運ぶ習慣をつけさせるなどの個別指導を行うなど、利用者のおちこぼれ感を払拭するために、誰でも利用できる場所であることをもっとアピールしていくことにする。

2-1-2 地域連携グループ・企業連携グループ参加校

2-1-2-1 石川県立大学

・石川県立大学「能登島丸かじりフィールド教育講座」

能登半島の中央部、七尾湾に浮かぶ能登島に3日間滞在し、フィールドワーク講座を行った。本講座の主管校である石川県立大学のほか、金沢大学、金沢星稜大学からも学生・大学院生が参加し、運営スタッフを合わせて約30人が野外で汗を流した。

実習は終始晴天に恵まれ、水田の土壌成分調査や河川・海の生態調査、稲刈り体験、漁港見学、そして地域住民の方への聞き取りを行った。参加者は普段勉強している基礎知識を活かしながら、あるいは初めて経験する作業に戸惑いながら、互いに協力して作業に取り組むなかで交流を深めた。最終日には、実習の内容毎に4班に分かれてテーマを選択して、実習で得られた結果を記録として整理し、地元の方々も参加する中で実習成果報告会を実施した。限られた時間での作業であったが、自然環境や農村社会に対する理解が一層深まり、教員、学生共に充実した取り組みとなった。

1 実施事業の背景と目的

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の一環として、能登半島の中央部、七尾湾に浮かぶ能登島に3日間滞在し、里山、里海、河川、農地を対象としたフィールドワークを行い、環境調査手法の基礎を学ぶ。また、ワークショップによる住民とのコミュニケーション、聞き取り調査などの社会学的手法も身に付け、地域資源を活かした地域活性化方策について考える

2 実施概要と実施期間

平成25年9月17日（火）～19日（木） 場所：七尾市能登島町向田、長崎地区
9/17（火）石川県立大出発 到着後オリエンテーション
能登島ウォーク、散策・里山・川生態系の調査（植物、昆虫、水質調査など）

9/18（水）農地・土壌の実習（農作物収穫、土壌断面調査など）

里海生態系の調査（磯の生き物、海藻調査法など）

9/19（木）早朝漁港の見学

地域作りワークショップ（成果発表と地域の方々との意見交換）

3 実施状況（実際やってみての状況）

フィールドワーク参加者は石川県立大学、金沢大学、星稜大学の3大学合計19名、TAと教員が約10名の30名で行った。実習は終始晴天に恵まれ、水田の土壌成分調査や河川・海の生態調査、稲刈り体験、漁港見学、そして地域住民の方への聞き取りを行った。参加者は普段勉強している基礎知識を活かしながら、あるいは初めて経験する作業に戸惑いながら、互いに協力して作業に取り組むなかで交流を深めた。

最終日には、実習の内容毎に4班に分かれてテーマを選択して、実習で得られた結果を記録として整理し、地元の方々も参加する中で実習成果報告会を実施した。

4 成果

限られた時間での作業ではあったが、自然環境や農村社会に対する理解が一層深まり、教員、学生共に充実した取り組みとなった。学生を対象にしたアンケートの結果から、自然・社会環境の調査法の習得のみならず、まとめ作業の中での班員の意見を聞き集約する力がついたこと、稲刈りなどの農作業を体験できたこと、地域の方々と話ができて地域の魅力を感じられたこと、他大学学生との交流ができたことなどの点で有意義であったと述べられていた。この実習の様子は9月18日（水）付けの北陸中日新聞に掲載された。

5 今後の課題

また同じくアンケートの調査結果から、実施内容の問題点が明らかになった。とくに実習スケジュールが非常にタイトであり、やる内容が多すぎて消化不良となり、一つのテーマをじっくりやりたいとの意見があった。今後実施テーマを絞って行くか、コースを複数設けるか期間を延長してゆくなどの措置が必要である。

2-1-2-2 石川県立看護大学

1 事業の目的

このプロジェクトでは、学生が地域での活動や民泊などを通して、地域の実情を学び、地域の方々と一緒に健康課題の解決に向けた活動を展開することとしており、今回はその試行版としてのプログラムを実施した。

2 事業実施状況

第1回訪問となる8月28日（水）、県立看護大学学生が能登町へ出向き、プロジェクトに協力いただく方々への挨拶、住民のみなさまとの交流、9月に予定している健康キャンペーンの広報を行った。

第2回訪問では、9月21日（土）から22日（日）に再び能登町を訪問した。今回は看護大生に加え、金沢大学等他大学の学生の参加があった。21日は「宮地交流宿泊所こぶし」にて能登町職員に能登町の人口動態や産業についてレクチャーいただき、きのこ狩りときこのこを使った郷土料理作りや健康測定を通し周辺住民と交流し、春蘭の里にて民泊。22日は「猿鬼歩こう走ろう健康大会」会場にて健康測定などを実施した。

第3回訪問では、10月12日（土）から13日（日）に看護大生が地域住民とともに考え、

地域の健康課題解決方法を検討するため能登町を訪問した。12日の午前中は内浦健康クラブの方に集まっていただき「能登町音頭」の講習及び「私の健康づくり」をテーマとした座談会を行い、午後は座談会内容を元に健康課題について討議し内容分析した。13日は能登町民大運動会の会場にて「ロコモ度テスト」を能登町健康福祉課からもご支援いただき実施した。

3 成果と今後の展望

人口減少時代の過疎地域の健康課題に新たな提案を行っていきける力を学生時代から蓄積し、くことが出来るよう今後さらなるプログラム改善をはかっていきたい。

・「ヒューマンヘルスケア人材育成プロジェクト」

1 本プロジェクトの背景と目的

石川県における奥能登地域2市2町は、65歳人口が37～40%（2010年）を占め、今後も高齢化が進んでいく傾向にあり、40年先の日本を先取りしていると指摘されている。この地域の暮らしと健康を守る担い手として、保健・医療・福祉系の人材の果たす役割は大きいと考えている。しかし、保健・医療・福祉系の学生が学生時代に学ぶ場は都市部近郊の施設に偏っており、奥能登はじめとした人口過疎地域の暮らしや健康課題へのアプローチについて十分学ばれているとはいえない現状である。

そこで、「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成プロジェクト」の傘下、主に保健・医療・福祉系の学生に向けて、人口過疎地域の住民の暮らしや健康課題への対処方法について住民自身に学びつつ、さまざまな地域のネットワークを活用し地域の健康づくりにアプローチできるグローバルな視野を持った人材を育成する学習プログラムを構築したいと考えた。平成25年度はそのために下記のプログラムを試行し、稼動準備を行った。

(1)本プロジェクトのプログラム概要：

①奥能登2市2町への民泊実習体験（1年次）

1年次に上記4市町での民泊実習（2泊3日程程度）を経験する。地域住民の交流、生活体験の聞き取り、生活方法と健康上の課題の関係等を実体的に学ぶプログラムを作成する。

②海外における地域保健体制を学ぶ研修（2年次）

夏季休業・春季休業等の期間に、韓国及びタイ（主に農村・過疎地域）へ学生を派遣し、グローバルな視野とともに日本における人口過疎地への健康支援のモデルとして学び、石川県における取り組みを考える基盤形成を図る。

③地域課題連携事業への参加（1～4年次）

大学が継続中の地域連携事業（主に能登町やかほく市及び近隣市町村）等に積極的に関わり、地域の課題を詳細に知ってそれを解決する経験をする。

(2)平成25年度の取り組み（ヒューマンヘルスケア人材育成プロジェクト稼動準備）：

①1年次学生の看護学実習に民泊体験を取り入れ、科目化への準備

平成25年度は学習プログラム構築のため、能登町にある「春蘭の里」等において民泊し、学生の体験内容を明らかにし、学習内容と科目化に向けての課題を明確化する。担当教員を中心に10名程度の学生に民泊をプレ実施

- ・2泊3日程程度の奥能登民泊により体験できる内容の整理、実習目的の整理・作成
- ・地域における保健福祉医療の体制の把握、施設見学等の受け入れ先の把握

- ・実習における民泊受け入れ先の開拓

②海外における地域保健体制を学ぶ研修プログラム構築

平成 25 年度 10 月をめぐりに韓国やタイ王国に研修システムについて打ち合わせ、プログラム作成を依頼し、実施可能性を検討する。平成 26 年度には研修をスタートさせる。

- ・韓国に教員 2 名 3 日間派遣、研修先の地域の視察と今後の研修依頼、研修プログラム作成の打ち合わせ

- ・タイに教員 2 名 3 日間派遣、研修先の地域の視察と今後の研修依頼、研修プログラム作成の打ち合わせ

- ・両国の保健医療福祉の実態を報告しあい、海外研修プログラムを実施に向けての検討

③従来取り組んできた地域課題連携事業に、学生の参加を促進する取り組み

- ・かほく市との包括的連携協定における取り組みの実施

- ・能登町における「来人喜人里創りプロジェクト」との連携・実施

3 実施状況

(1) 民泊実習を 3 段階（プログラム 1 ～ 3）における試行：資料別紙（掲載可能なら添付）

①プログラム 1

目的：能登町において保健・医療・福祉系大学による健康推進を支援する基盤を形成する

内容：・活動ボランティアによる能登町の健康推進キャンペーン活動の広報

- ・活動ボランティアによる広報活動を通じた地域散策と住民との交流

- ・プログラム 2 に向けた能登町の理解や担当者への挨拶

日時：H25. 8. 28（水）

参加人数：石川県立看護大学 3 年次学生 3 名、1 年次学生 3 名 計 6 名、引率教員 2 名

②プログラム 2

目的：町民から大学生が能登町に密着した食生活（郷土料理）に関連したレクチャーを受け、また、地域住民の健康チェックと健康についての意見交換から、地域住民の健康意識の実態を把握する

内容：・能登町企画財政課担当者より能登町の特徴、町政に関するレクチャーを受ける

- ・春蘭の里での民泊を行い、食生活を中心とした能登町の生活を実体験する

- ・春蘭の里住民の健康チェックや健康意識に関する意見交換を行う

- ・猿鬼歩こう走ろう健康大会において参加者の健康チェック、健康に関するアンケートを実施、分析する

日時：H25. 9. 21（土）～9. 22（日）

参加人数：石川県立看護大学 3 年次学生 3 名、2 年次学生 3 名、1 年次学生 3 名

他、金沢大学（3 年次学生 1 名）・名古屋大学（1 名） 計 11 名、引率教員 4 名

③プログラム 3

目的：能登町民との座談会を通じ、大学生と地域住民とともに考え、地域の健康課題解決方略を検討し、次年度へつなぐ

内容：【H25. 10. 12（土）】

- ・能登町健康クラブの皆さんを講師に「能登町音頭」の講習

- ・能登町健康クラブの皆さんとの座談会

- ・「私の健康づくり」の内容について討議し、健康づくりの課題を探索・分析する

【H25.10.13（日）】

・町民大運動会の会場において、ロコモ度テスト（立ち上がりテスト・2ステップテスト・7つのロコチェック）および、ロコトレ紹介

日時：H25.10.12（土）～10.13（日）

参加人数：石川県立看護大学2年次学生1名 1年次学生5名 計6名、引率教員2名

④民泊実習試行版の成果と課題

3つのプログラムを試行して、能登町において関わった地域住民からの受け入れは概ね好評であった。住民の方々が学生に地域の暮らしや健康への取組について語ることは学生の学びはもとより、地域住民の方々自身の自己肯定感や生活の振り返りにもなることが伺えた。学生も自然環境豊かな中で地域の暮らしの豊かさを知る機会、健康課題を明確にする手法を学ぶ機会となった。奥能登を知り、参加学生同士はじめ、年代の異なる地域住民の方々と人間関係を構築する上で、コミュニケーションを図る良い体験ができたものとする。ただ、この地域で将来、就職・活躍できるかとの問いには必ずしも肯定的な反応は得られなかった。

民泊実習の課題としては、他大学の学生参加を得るために広報活動を充実させること、学生にこのプログラムの全体像を視覚的にイメージしやすい工夫を行うことが求められると考えられた。

また、保健・医療・福祉系高等教育機関として発見した地域の健康課題を、一方的に解決策を提示するのではなく、ステークホルダーのニーズを確認しながら、その地域にあった解決方略を検討できる研修が望ましいと考えられた。

(2) 海外における地域保健体制を学ぶ研修プログラム構築への準備：

①タイ王国チェンマイ大学への研修プログラム構築への交渉

8月27日～9月1日の4泊5日、タイ王国のチェンマイ大学に本学教員2名を派遣した。看護学部学部長に「海外における地域保健体制を学ぶ研修（タイ版）」の構築と学生の短期留学の交渉を行ったところ、快諾を得た。

チェンマイ大学の意向と本学の希望とを織り交ぜたプログラム作成を行っていくこととなった。ただし、チェンマイ大学から調整が非常に難しい為に山岳部におけるホームステイは不可、授業は主に英語となることは最初に指し示されている。

②韓国全北大学への研修プログラム構築への交渉

11月19日～2日の3泊4日、韓国の全羅北道庁ならびに全北大学に本学教員2名を派遣した。看護学部学部長ならびに地域社会看護教授に「海外における地域保健体制を学ぶ研修（韓国版）」の構築と学生の短期留学の交渉を行ったところ、学生の研修受け入れについては肯定的な回答を得た。しかし、内容面では全北大学の持つ既存のプログラム「Feeling Korea」（12日間のプログラム、語学研修・韓国文化の理解には有用）に保健・医療・福祉施設の見学等を入れ、一部改変してのプログラムとして参加を勧められた。なお、「Feeling Korea」（一部改変してのプログラム）には通訳が付くが、今後、プログラムに学生間交流を入れるのであれば、実施時期8月18日～8月30日が可能であり、多少英会話ができる学生であることが要件となる。

今後、本事業で期待している地域保健医療福祉体制を学ぶ内容に近づけるため、早急に再検討し、内容面での充実が可能か交渉を継続することとなった。

4 成果評価と展望：

初年度の試行としては、民泊実習に複数大学の看護系学生がのべ 20 名余りの参加が得られた。参加後のアンケートにおいても地域への関心や健康の課題の明確化については、肯定的な反応を得ることができた反面、内容面ではさらなる充実が必要と判断された。

海外研修の交渉はタイ国、韓国双方とも学生の研修受け入れには前向きな姿勢を示していただいた。実現へのさらなる詳細なプログラム作成、体制整備、学生確保が課題である。

保健・医療・福祉系の分野にとっての「課題解決型グローバル人材」とは、どのような人材なのか、引き続き連携大学にも働きかけながら、議論を深めていきたい。また、地域のステークホルダーの真のニーズに十分耳を傾け、進めていくことが重要と考えられた。

2-1-2-3 金沢星稜大学

・金沢星稜大学「祀りの環プロジェクト」

1 事業の目的

奥能登地域は、全国的にもキリコ等に象徴される伝統的の多彩な祭が継承されている地域であり、地域コミュニティ形成への大きな地域活動としての側面も担っている。しかし、過疎高齢化等により祭り継続にも支障が生じており、地域外からの大学生等の若者への期待が大きい。加えて、地域の伝統文化や住民の思いに直接的に触れ、地域課題の解決に繋がる取組に関与することは、次世代人材育成の視点からも非常に大きい。本学では、これまで大学コンソーシアム石川「地域課題研究ゼミナール支援事業」「貢献型学生プロジェクト推進事業」、能登キャンパス構想推進協議会「学生課外活動事業」、総務省「域学連携」事業等の一環として、複数ゼミナールや学生団体が奥能登地域の祭りに係っている。本年度においては、本学「地域連携・交流センターかぶと」が設置されている穴水町甲地区及び隣接する沖波地区での祭りに参加し、プログラム実施における課題の明確化とその対応策の検討も含め、フィールド教育プログラム「祀りの環プロジェクト」を試行実施している。

2 事業実施状況

① 沖波地区「沖波大漁祭り」

平成 25 年 8 月 14 日・15 日、2 日間に渡り、5 つの地区別キリコを 5 グループに分かれ、キリコを担ぎ、地域中を練り歩き、終了後においても地域住民との意見交換を行った。

② 曾良地区「盆灯」

平成 25 年 8 月 14 日、地域住民との協働で地域の道路、寺院に瓶・ロウソクを設置し、着火後、盆灯鑑賞、地域文化に触れ、住民との交流を行った。

③ 甲地区「加夫刀曳舟まつり」

平成 25 年 8 月 21 日、2 基の神輿を担ぎ、地域中を練り歩き、終了後、住民との交流を行った。

*なお、①・及び②については、金沢星稜大学池田ゼミナール及び野外スポーツ部学生に加え、金沢大学、県外大学（高崎経済大学、慶応事業大学、早稲田大学）の学生も参加した。③は金沢星稜大学野外スポーツ部学生のための参加であった。

3 成果と課題

奥能登特有の祭りに直接的に係ることにより、地域住民の地域への思いに直接的に触れ

る機会を得ることができ、地域課題や大学に対する期待、ニーズへの把握も深まった。また、地域活動の継続実施に向けた地域での活動拠点や地域住民、行政、各団体等を繋ぐコーディネート的存在の必要性も認識された。

特に今回、本学の正課主体のゼミナール学生と課外学生団体、そして他大学からの参加学生との連携参加により、参加経緯の異なる複数学生団体、複数大学に対する事前・事後の活動情報の共有と協働取組体制の充実化が必要であり、今後の複数大学共通のプログラム構築に向けて検討を進めて行く。

4 今後の展開

本年度2月に参加学生と地域住民との現地意見交換会を開催し、来年度の実施及び他の地域でのプログラム実施に向けた検討を行う予定である。

2-1-2-4 北陸学院大学

・フィールド教育プログラム「東日本大震災支援と石川のボランティア活動」

1 実施事業の背景と目的

本年度は東日本大震災発生から2年目となる宮城県仙台市および岩手県陸前高田市において実施した災害ボランティア派遣による現地活動である。主たる目的は大震災による津波被害を受けた当該地の復興に寄与することであるが、派遣時点で2年半が経過する被災地の復興の状況をこの目で見ることにより、復興に向けた経済社会的課題、災害を乗り越えるための自助・共助・公助のあり方について批判的に学ぶ機会となるようプログラム化した。

2 実施概要と実施期間

実施概要

(1) 宮城派遣 (9月20日～23日)

◆行程

9月20日 (金)

22:00 金沢出発

9月21日 (土)

7:00 石巻市街視察

8:00 復興支援センターにてオリエンテーション+マッチング

15:00 活動終了

16:30 宿泊所着 (東北学院大学 土樋キャンパス)

18:30 夕食・反省会

22:00 消灯

9月22日 (日)

7:30 宿泊所出発

8:30 復興支援センターにてオリエンテーション+マッチング

15:00 活動終了

16:30 宿泊所着

17:00 東北学院大学との交流会

22:00 消灯

9月23日（月・祝）
6：30 宿泊所出発
8：00 南三陸町視察
9：30 大川小学校視察
11：00 仙台 IC より金沢へ
21：00 金沢着

参加者：19名

（2）岩手派遣（10月11日～14日）

◆行程表

10月11日（金）

21：00 金沢出発

9月12日（土）

9：00 森の前地区着。活動開始
15：30 活動終了
17：40 宿泊所着（玉之湯）
19：00 夕食・反省会
22：00 消灯

10月13日（日）

7：30 宿泊所出発
8：00 活動開始
15：30 活動終了
17：30 宿泊所着
19：30 夕食・反省会
22：00 消灯

10月14日（月・祝）

7：45 宿泊所出発
8：30 陸前高田市広田地区視察
10：20 宮城県気仙沼市視察
12：30 一ノ関 IC
22：30 金沢着

参加者 27名

3 実施状況

参加者数 宮城 19名 岩手 27名

参加校：金沢大学、金沢星稜大学、金沢星稜女子短期大学部、金沢学院大学
金沢学院短期大学、金沢工業大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学
北陸学院大学短期大学部

4 成果

派遣では学生レベルの連携という点では県内大学に所属する学生間の連携、県内大学と県外大学との連携という2つのレベルの連携が進んだ。特に県外大学との連携という点では、派遣期間中に東北学院大学学生および教員との意見交換の機会を同大学キャンパスにて実施した。これにより参加した学生は仙台にある大学の取り組みに触れることで、被災地の復興の難しさを理解していたようである。

人数のばらつきはあるもののそれぞれの大学には東日本大震災被災地支援に寄与したいと考える学生が存在する。ボランティアバスの運行は、コストの問題やコーディネータの有無などの課題から、単独の大学で実施するとなると課題が多い。その点で今回の2度の派遣は大学の垣根を超え、県内の高等教育機関に所属する学生すべてに参加の窓口を広げ、多くの学生に災害ボランティアの機会を提供したという点で、大学コンソーシアムの機能を発揮した企画であったと思う。

5 今後の課題

- ・派遣を通じた実践活動の取り組みを、いかに平時の地域活動に落とし込んでいくか。

・「減災社会に向けたグローバル人材育成プログラム」

自然災害の現場において活躍するためには高度な知識、経験、行動力、判断力、優しさが求められる。本プログラムでは国内・海外の被災地や紛争地で活躍する第一人者を金沢にお招きし、被災地での経験、支援する側に必要なこと、国内外で活躍するために必要な知識や技術などについて学んだ。11月1日から4回に渡り4名の講師をお招きし、プログラムを実施した。

・海外研修準備講座「減災社会に向けたグローバル人材育成」

1 実施事業の背景と目的

能登半島地震、東日本大震災の被災地ではこれまで県内の学生がボランティア活動に従事し、災害ボランティア活動や平時の防災まちづくりなどに関心を持ち始めている。本事業はこうした学生のニーズに応えるとともに、自然災害の事前と事後の実践活動において主体的に活躍しうる人材育成を目的に企画・実施した。

2 実施概要と実施期間

実施概要

第一回 11月1日（金）

「国を超えた支えあい～NGOの現場から」

講師：CODE 吉椿雅道さん

第二回 11月8日（金）

「支えあい～自分発のグローバル減災社会」

講師：不良ボランティアを集める会代表尾澤良平さん

第三回 12月6日（金）

「震災体験から学ぶ現地との繋がり」

講師：一般社団法人 Save TAKATA 伊藤英さん

第四回 12月13日（金）

「事前と事後とのボランティア活動」

講師：関西学院大学 松田曜子さん

3 実施状況

参加者数 114 名

第一回 33 名、第二回 28 名、第三回 28 名、第四回 25 名

参加校：北陸学院大学、北陸学院大学短期大学部、金城大学、金沢大学、県立看護大学
(※その他一般からの参加若干名あり)

4 成果

本企画による成果として、第一にボランティア活動に必要なスキルや資質について学ぶ機会になったことがある。今回お呼びした 4 名の講師はいずれも災害ボランティアの第一線で活躍している若手講師である。そのため受講した学生の多くは自分たちが具体的に取り組んでいる活動と照らし合わせながら省察する機会となったようだ。「活動のヒントを得た」「実際に活動している人の話を聞くことで刺激を受けた」「ボランティアへの意欲がわいた」など参加した学生の多くがこのような感想を残している。参加した学生がそれぞれ何かを持ち帰った企画になったのではないだろうか。

第二に企画それ自体が異なる所属の大学・短大生のネットワーク形成に寄与した点が挙げられる。所属は異なるものの「防災」「減災」という共通テーマに関心を持ち集まった学生が、互いの活動の紹介や今後の連携について講義終了後に意見交換する姿が毎回見られた。講義を通じて他大学・短大に防災・減災に関心を持つ学生の存在を知り交流することによる今後の学生の活動の広がり期待したい。

5 今後の課題

- ・講義で得たことを踏まえつつ、具体的な地域課題解決に向けた地域実践機会の提供
- ・防災・減災に係る知識・技術の向上に向けた学習機会の提供

2-1-2-5 金沢美術工芸大学

・「宇宙の平和利用と石川の産業」

当日はあいにく悪天候であったが 50 名ほどの参加者があり盛況であった。

学生から一般の方々、報道関係（朝日新聞、毎日新聞、讀賣新聞）の方々まで幅広い客層にも恵まれ、アンケート結果からも、来年以降のシリーズレクチャーに期待が高まっていることを確認できた。

JAXA プロジェクトマネージャーの辻畑氏からは「きく 8 号」のメッシュアンテナが石川県内の企業で開発・製造された経緯をご説明頂くと共に、石川の地場産業が培った高い技術が科学技術に貢献する事例をご紹介頂いた。地球観測研究センターの大木氏からは、今後の JAXA の宇宙開発の計画をお伺いした。さらに、多摩美術大学の森脇先生から、宇宙開発は産業や科学技術の発展ばかりではなく、新しい時代の文化・芸術を育てているという観点から、JAXA や芸術家が取り組む宇宙芸術の活動をご紹介頂いた。

会場からは「宇宙と地上の境目はどこですか」との問いに、宇宙旅行を企画している旅行会社が経済効率と学術的な基準の間で判断を迫られているという話題が提供され、宇宙が生活の様々な場面で日常的に利用されつつあることが確認された。

来年度以降も、同様の内容で 5 回ほどのレクチャーの開催を予定している。

2-1-2-6 北陸大学

・北陸大学「集中して学ぶ 中上級英会話」

本講座は、海外留学・海外研修・海外インターンシップなどに参加することを希望する学生の事前学習として開講した。

自然な速度の会話が聞き取れ、自分の意思を表現でき、日常生活の意思疎通の中で込み入った内容や難しい課題にも対応できるようなレベルを目指した。様々な話題のディスカッションの練習を通じて、流暢さや即答性を鍛えるのみならず、「ディスカッション」参加の仕方のコツを学んだ。前期：平成 25 年 5 月 11（土）～8 月 3 日（土）、後期：平成 25 年 10 月 5 日（土）～平成 26 年 2 月 1 日（土）に各 12 回の講座を実施している。

2-1-2-7 小松短期大学

1 事業計画・目的

社会人リカレント教育プログラムの開発を担った。企業では、団塊の世代の大量退職に伴う技術伝承が追いつかず、急激な技術力の低下が始まっている。そこで、現場からたたき上げた社員の中から、中核となりうる人材を再教育するため、平成 19 年から、小松短期大学においてリカレント教育プログラムが実施されている。当プログラムにおいて問題となっているのは、履修者の基礎学力にばらつきがあり、授業レベルの設定が難しいことである。そこで、本年度は、基礎学力の均一化を狙って、リメディアル教育の充実を図ることにした。

2 計画に基づく実施状況

リカレント教育を実施する企業は製造業であるため、製造工程の知識や技術、品質の管理技法などを修得するプログラムとなっている。このため、数学、物理、そして海外派遣も視野に入れた英語の基礎学力強化が命題となった。

これら 3 科目の基礎学力を高めるために、すでに数学基礎、物理基礎、英語基礎を開講しているが、授業で用意した学習だけでは効果が出ない学生のために、自主的に学習できる環境として「自習支援デスク」を設置した。これは、放課後などの空き時間に自習ができる場所を提供し、わからないことがあったら質問に応じる学習補助員を置いて理解度を高める仕組みとなっている。

3 実施結果に関する成果評価

「自習支援デスク」は、まさに自習をする場所なので、学力不足を自覚する学生が、積極的に活用する場である。そのことは、入学直後のガイダンスで説明したが、学力不足を実感している学生が少なく、利用者があまりいなかった。このため、基礎科目の修了試験の結果が思わしくない学生は、ほぼ強制的に通わせることにした。このことは本来の趣旨とは異なってくるが、彼らの日常生活の忙しさでは、自主性に任せるのは難しいと判断したためである。

自習支援デスクの利用者に対し、簡単なアンケートを採った結果、次のような意見があった。

- ・落ちこぼれが集まる特別な空間なようで、初めは入りにくかった。
- ・学習補助員が懇切丁寧に対応してくれたので、わからなかったところがわかるよう

になった。

- ・図書室の自習室と違って、しゃべれるのがよかった。
- ・参考書をもっと充実して欲しい。
- ・自習ドリルをこなしたが、自分にはこれでも難しいと感じた。
- ・3年間の学力の積み重ねの大きさを感じ、それを埋めるには3年以上の努力が必要だと感じた。

4 次年度に向けた改善策と展望

リカレント学生の基礎学力の向上を狙いとして自習支援デスクを設置したが、利用して欲しい人が利用してくれないという状況があった。その理由として、支援デスクの利用法がよくわからなかった、独自にやるから利用しない、利用するのが恥ずかしいなどの声が聞こえた。

その改善策として、支援デスクの使い方の説明を丁寧に行い、学力不足が感じられる学生には、数回一緒に訪れて足を運ぶ習慣をつけさせるなどの個別指導をしたり、利用者のおちこぼれ感を払拭するために、誰でも利用できる場所であることをもっとピーアールしていくなどが考えられる。

2-2 障がい学生等支援グループ

2-2-1 総括

本取り組み申請書では、「障がいのある学生等を地域社会の担い手に育てる支援体制」と題し、「障がいのある学生、とりわけ近年に問題が明確になっている発達障がいのある学生への支援が、多くの高等教育機関にとって重要課題の一つとなっている。こうした学生を支援して卒業・就職へと導くには、高等教育機関間の連携や高等教育機関と地域の NPO 等との連携・協働が必要不可欠である。こうした連携・協働による支援はその他の各種障がいのある学生への支援やメンタルヘルスなどにおいても有効と考えられる。そこで本事業で行う地域連携の一環として、障がい学生等支援事業のグループを置き、慎重な検討を踏まえたうえで、地域の NPO 等とも連携・協働した障がい学生等支援共同サポートセンターを加盟高等教育機関のいずれかに設置して、共同利用するしくみを構築する。また、この支援のしくみは卒業生にも開放し、卒業後であってもそのサポートが受けられるようにすることで、就職後の学生の定着率向上につなげることもできる。」と記されている。

本グループ（青野透金沢大学大学教育開発・支援センター教授座長、他 4 名）は、この目的に従い、平成 24 年度には、第 1 回障がい学生支援セミナー「聴覚障がい学生に対する合理的配慮の実質化―大学間連携が目指すもの―」（平成 25 年 3 月 8 日開催）と第 2 回障がい学生支援セミナー「高等教育を学ぶ権利と聴覚障がい・発達障がい」を、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークや筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターなどの協力のもと、社会福祉法人石川県聴覚障害者協会による情報保障により開催した。

引き続き、平成 25 年度は、平成 25 年 3 月 1 日付で採用された濱田特任助教（金沢大学大学教育開発・支援センターに所属）もグループに加わり、本格的な実施体制を発足させ、社会福祉法人石川県聴覚障害者協会、石川労働局ヤングハローワーク金沢などの地域の力も借りながら、大学間連携による障がい学生支援のための様々な取組を行った。なお、平

成 25 年 12 月現在、年度内の「障がい学生等支援共同サポートセンター」（仮称）（以下「共同センター」と略記）の試験的開設に向けて取り組みを行っている。

2-2-1-1 共同センターの構築

共同センター開設に向け、平成 25 年 9 月 10 日から 9 月 30 日にかけて、全連携機関の教職員を対象にニーズに関する質問紙調査を行った〔2-2-資料 1〕。10 機関 12 名の教職員より回答があり、この結果を受け、11 月 27 日にグループ会議を開催した。共同センターの業務内容を整理した上で、年度内に試験的に開設予定である。

2-2-1-2 障がい学生支援に関する啓発セミナーの開催

第 3 回障がい学生支援セミナー「高等教育機関における障がい学生修学支援の現状と課題」を、平成 25 年 4 月 22 日に、社会福祉法人石川県聴覚障害者協会の協力により、石川県政記念いのき迎賓館にて開催した〔2-2-資料 2〕。「全国調査結果から見る障がい学生修学支援の現状と課題」と題し、独立行政法人日本学生支援機構の障害学生支援課の 2 名の担当者から報告を受けた（手話通訳による情報保障つき）。会場には 17 名の参加があり、テレビ会議システムにより 3 機関が参加した。

平成 25 年 6 月 24 日には第 4 回障がい学生支援セミナーを開催した〔2-2-資料 3〕。「大学とハローワークとの連携～発達障がいがあると思われる学生への就職支援～」と題し、金寺幸子氏（ヤングハローワーク金沢 統括職業指導官）、八尾章子氏（ハローワーク金沢ハローワーク就職支援ナビゲーター 発達障害者支援分）を講師に招き講演をいただいた。当日は会場に 20 名の参加があり、またテレビ会議システムで 2 機関が参加した。

2-2-1-3 全連携機関訪問調査

平成 25 年 4 月から 6 月にかけて、青野と濱田で全連携機関（19 機関）を訪問し、各機関の学生支援体制、障がい学生の在籍、および支援における課題等について、聞き取り調査を行った。

2-2-1-4 障がい学生支援関連書籍等の購入と貸し出し

共同センターの備品となる、障がい学生支援に関する書籍に関して、適切な書籍を選び出し、購入した。本事業において有用と思われる書籍について、平成 25 年度は書籍 55 冊、DVD3 本を購入した。平成 24 年度購入分と合わせて、現在書籍 167 冊、DVD18 本を所蔵している〔2-2-資料 4〕。また、障がい学生支援に参考となる書籍の寄贈も受け入れており、平成 25 年 11 月末時点で書籍 103 冊、DVD3 本にのぼっている。既に連携機関所属の教職員、および学生へ貸出しも行っており、平成 25 年度に入り、12 月 17 日までに DVD を延べ 7 本、書籍を延べ 18 冊貸し出している。

2-2-1-5 障がい学生支援に関する情報交換会開催

平成 25 年 9 月 2 日、12 月 12 日に金沢大学サテライトプラザにて、障がい学生支援に関する情報交換会を開催した〔2-2-資料 5〕。

第 1 回には 9 機関より 25 名の参加があった。前半は活動報告として、濱田が金沢大学

で行った「ランチョンセミナー」と「コミュニケーション・サポート・セミナー」および、小松短期大学で行った「コミュニケーション訓練」について報告した。後半はグループに分かれて各機関の現状や課題を話し合い、情報交換を行った。

第2回には9機関より14名の参加があった。第2回も活動報告とグループ討議で構成され、活動報告では、金沢星稜大学の井上より「第1回手話とノートテイク講座」等について、金城大学短期大学部の和泉より「読むべえ」の活用実績について、青野より「第1回聴覚障害学生と卒業生の集い」についての報告を行った。

第1回、第2回とも、一定の参加者があり、参加者アンケートからも満足度の高さを窺うことができた。したがって次年度以降も継続して開催していきたいと考えている。

2-2-1-6 コミュニケーション・サポート・セミナーの実施

平成25年6月から金沢大学にて「コミュニケーション・サポート・セミナー」を毎月一回実施している〔2-2-資料6〕。企画、運営は金沢大学の青野と濱田である。この取り組みは、発達障害傾向のある学生を含んだ、対人関係、コミュニケーションに難しさを抱える学生を対象としている。参加学生がエクササイズやディスカッションを通して、コミュニケーションスキルのトレーニングを行うとともに、知恵を共有することを目的としており、12月11日の第7回までに延べ86名の学生が参加している。学生の満足度も高く、障がい学生支援の新たな取り組みとしての可能性が示唆された。この実践について、月刊『学校法人』Vol.36／No.7／2013で紹介し、平成26年3月18日、19日に京都大学で行われる第20回大学教育研究フォーラムにおいても濱田による口頭発表が決定している。

2-2-1-7 タイムマネジメントプロジェクトの実施

平成25年10月11日から12月20日にかけて、青野と濱田が金沢大学において、「タイムマネジメントプロジェクト」を実施している。これは、発達障害傾向のある学生を含んだ、時間管理、課題管理に困難を抱える学生をサポートすることを目的としており、期間中3回のセミナーと週1回のスケジュールに関する定期チェックで構成された。20名の学生から参加申し込みがあった。参加した学生から、「プロジェクトに参加することで、頭の整理ができる」、「期限を意識するようになった」、「物事の優先順位を意識するようになった」、「生活時間が変化した」などの効果が報告されている。障がい学生支援の新たな取り組みとしての可能性が認識できた。なおこの取り組みの成果等について、平成26年3月8日に名古屋大学で開催予定の「大学教育改革フォーラム in 東海 2014」のポスターセッションにて報告予定である。

2-2-1-8 音声拡大読書器による教科書等音声データ化作業

平成24年度から始めた視覚障害学生に対する学習支援として、音声拡大読書機「読むべえ」による、授業内容のデータ化作業を引き続き行うとともに、平成25年度は、専門科目が増えることに対応し、専門科目で共通して使うことになる教科書2冊のデータ化作業を行った。データは、当該視覚障害学生に渡されるとともに、金沢大学図書館でも保管され、今後、共同センターにおける教科書データの共有化がなされる場合に備えている。

2-2-1-9 手話ランチョンの開催

平成 25 年 10 月 2 日から 12 月 11 日にかけて、金沢大学において、毎週水曜日の昼休みに「手話ランチョン」を開催した〔2-2-資料 7〕。企画・運営は青野と濱田が担当し、学生や教職員への手話の啓発に努めている。一定数の学生と教職員が継続して参加しており、関心の高さが窺える。

2-2-1-10 ランチョンセミナーにおける啓発活動

平成 25 年 4 月 19 日、5 月 10 日、7 月 17 日、11 月 6 日に金沢大学の昼休みに行われる「ランチョンセミナー」にて、濱田がコミュニケーションやスケジュール管理に関するレクチャーを行った。参加学生より、「人間関係の参考になった」「日常生活で活用できそう」などの感想が挙がっている。

2-2-1-11 連携機関における巡回学生相談

平成 25 年度は、小松短期大学へ前期 6 回、後期 4 回、濱田が訪問した。前期は「コミュニケーション訓練」、後期は「医療職のための対人マナー講座」として、対象クラスの学生へスキル指導を行った。前期の「コミュニケーション訓練」では、コミュニケーションに必要な聞く姿勢についての練習と、人間関係作りを目的としたグループワークを行った。前期の学生の様子を踏まえ、さらに実用的な内容の方が学生のモチベーションが高まると考え、後期は将来の職業と結びつけた内容とした。後期の取り組みでは、会話の方法や敬語の使い方などのコミュニケーションスキルのみならず、マナーや身だしなみなども含めた幅広いソーシャルスキルに関してレクチャーを行った。参加学生からは、「楽しかった」という感想も出ているが、授業ではない取り組みのため、参加人数の確保が難しかったり、学生の時間割と支援者のスケジュール調整が厳しいなどの課題もある。

2-2-1-12 障がい学生支援に関する教職員研修の実施

金沢大学 e 教育サロンにおいて平成 25 年 9 月 18 日に開催された第 3 回勉強会〔2-2-資料 8〕で、濱田が「気になる学生をあらためて見つめてみる」というテーマで話題提供を行い、参加した教職員とディスカッションを深めた。参加した教職員から、これまで接した学生の中で、対応に苦慮した事例が挙げられ、教員が目配るべき点から大学の制度に関する課題まで、幅広い意見交換がなされた。

2-2-1-13 県外他大学訪問調査

平成 25 年 12 月 2 日から 3 日にかけて、濱田が東京大学コミュニケーション・サポートルーム、早稲田大学保健センター学生相談室、明星大学学生サポートセンターへの訪問調査を行った。調査結果は、大学教育開発・支援センターウェブページ等にて報告予定である。

2-2-1-14 障がい学生支援関係の研究文献等に関する調査・収集

平成 25 年度中、随時、障がい学生支援に関する研究文献等を、国立情報学研究所 CiNii（論文情報ナビゲータ）等を通じて、調査し、有用と思われるものは、ダウンロードを行

った。共同センター（仮称）において、閲覧に供する予定である。

2-2-1-15 障がい学生支援に関する研修会への参加を通じた情報収集および連携機関への情報共有化

平成 25 年 8 月 21 日、22 日に日本学生支援機構主催「平成 25 年度障害学生支援研修会【理解・実践プログラム】」、11 月 18 日、19 日に同主催「平成 25 年度障害学生支援研修会【応用プログラム】」に濱田が参加した。講師の佐野眞理子教授（広島大学）、小川勤教授（山口大学）、松原崇助教（大阪大学）、岡田菜穂子特任助教（広島大学）、星かおり支援員（神戸松蔭女子学院大学）などの指導の下、講義と演習を通して障害学生支援に資する知識を獲得した。その参加報告を、金沢大学大学教育開発・支援センター週刊センターニュース（資料）に執筆し、ウェブにも掲載して公開した。

2-2-1-16 障がい学生と卒業生の集い

第 1 回聴覚障害学生と卒業生の集いを、平成 25 年 11 月 9 日、石川四高記念文化交流館にて開催した。金沢大学を 2008 年に卒業した大楠航一郎氏（YKK 株式会社、全日本ろうあ連盟青年部中央委員会事務局員）による「大学生活と社会生活ー聴覚障害者の立場から考えるー」と題した報告に始まり、石川県内高等教育機関に在籍する聴覚障害学生 2 名による質疑応答などが行われた。社会人による特に在学時の就活を含めた経験談は、学生にとって有益だったようで、今後の同様の取組への希望が参加者全員から出された。

2-2-2 障がい学生等支援グループ参加校

2-2-2-1 金沢星稜大学

1 障がい学生支援委員会設置に向けての準備

本学は、以前より筋ジストロフィーで電動車椅子使用、脳性麻痺による下肢障がいでの歩行器使用、二分脊椎及び水頭症で車椅子使用等、障がいのある学生が在籍していた。その都度、ケースごとに保健室並びに学生支援課、教務課、関係教職員が対応していた。平成 24 年 12 月下旬、ろう学校生の入学が決まり、新学期からのノートテイクが必要であることが契機となり上記委員会設置に向けた準備委員会を発足させた。平成 25 年 3 月までに、ろう学校生の受け入れ実績がある北陸学院大学から 2 名の教員を招聘し「聴覚障がい学生支援研修会」続いて県立ろう学校から 1 名の教諭を招聘し「コミュニケーションの方法と情報保障について」と題して学内研修会を実施した。

2 障がい学生支援委員会設置

平成 25 年 4 月より障がい学生支援委員会を設置した。構成メンバーは、教員：人間科学部スポーツ学科教務部 1 名、特別支援教育担当 1 名、こども学科教務部 1 名、職員：教務課。学生支援課、入学課、進路支援センター、エクステンションセンター各 1 名である。

3 ノートテーカー養成と実施

平成 25 年 2 月よりノートテーカー養成を始めた。学生たちは、上記の学内研修会を始め、まずステップ 1 として、5 月と 6 月、週 2 回、手書き又はパソコンノートテイクを選択し、初歩的なトレーニングを積み、次に 7 月にステップ 2 として実際の授業にノートテーカーの横につき、実践的な力を養成した。3 月 8 日に第 1 回障がい学生支援セミナー、4 月 22

日に第3回障がい学生支援セミナー、9月21日に第1回手話とノートテイクを受講し、さらに12月7日日本聴覚障がい学生高等教育支援シンポジウムに参加した。4月の授業開始当初よりスポーツ学科1年に在籍する学生に対して、ノートテイクを実施している。

4 入学式及び宿泊研修会での障がい学生支援

入学式において、手話通訳士をステージに配して情報保障を行った。また宿泊研修時には1対1に付くピアサポート体制により、主に手書きのノートテイクを行った。

5 障がい学生支援マニュアル作成と配布

平成25年4月5日付で当該マニュアルを作成し、学内メールにて全教職員に配給し、必要に応じて現物を印刷配布した。

6 障がい学生支援関連書籍等の購入と貸し出し

本学は元々経済学部の単科大学であったため障がい学生支援に関する書籍類がほとんどなかったのが実情であった。しかし平成26年度開設を目指して、特別支援教育教職課程申請中であり、そのための備品となる特別支援教育に関する書籍を大幅に購入した。よってその中から障がい学生支援に係る適切な書籍を選びすぐに閲覧、貸し出しができるようになった。

7 手話サークルの結成

学生の中に偶然にも手話ができるものが数名在籍しており、ノートテイクグループの中からも希望者が集まり、さらに全学に募集をかけて手話サークルが誕生した。平成25年6月より、週2回昼休みの時間、定期的に活動が続いている。また7月22日鳴和台市民体育会館にて金沢工業大学の聴覚障がい学生を招き「手話とは」と題して、8月12日には本学にて金沢市聴覚障害者小規模作業所（ろうあハウス）の職員を招き講演会を行った。

8 障がい学生支援システム先進事例調査

平成25年10月に予定されていた平成25年度 障害学生支援セミナー【1】東海地区障害学生高等教育支援交流会に申し込みをしていたが、台風のため中止となった、今後年度内に他の事例調査に行く予定である。

9 障がい学生支援システム構築セミナー

平成26年1月29日学内FD, SDとして筑波技術大学から3名を招聘して、研修会を予定している。内容は「権利としての授業情報保障」「授業情報保障を中心とした合理的配慮と大学間連携パソコンノートテイク（含：遠隔情報保障システム）」についてとする。

10 学生支援センター構想に向けての準備

既存の保健室と学生相談室に加え、(仮称)障がい学生支援室を開設すると同時に3つの機能の連携協力調整及び全学各部署との連携を図るため、学生支援センター構想の実現に向けて準備中である。

2-2-2-2 金城大学

①平成25年度事業計画内容

- 1) 情報収集・先進事例調査
- 2) 学生相談室の相談体制の充実
- 3) ピアサポーターとカウンセラーの共同企画
- 4) 学生支援における連携体制構築

5)「気になる学生」調査の実施

6) いしかわ若者サポートステーションとの連携

②計画に基づく実施状況

1) 情報収集・先進事例調査

平成 25 年 8 月 21～22 日に大阪府立労働センター エルおおさかにて開催された「平成 25 年度障害学生支援研修会〔理解・実践プログラム〕」(独立行政法人日本学生支援機構主催)に平口が参加した。広島大学、大阪大学、山口大学の講師による講義から各大学の先進事例について学ぶ事ができた。また、筑波大学、富山大学の卒業生で、視覚障害と発達障害の当事者学生から生の声を聞くことができ、大変参考になった。課題の発見・共有と解決策の協議では、他大学の現状や課題を知り、解決策をいろいろ協議することができた。

平成 25 年 11 月 30 日に同志社大学今出川キャンパス至誠館にて開催された「平成 25 年度障害学生セミナー 障害のある学生のキャリア形成教育と就職活動支援について考える～大学と企業との連携による新たな障害者雇用の展開～」に平口が参加した。堀場製作所人事担当の野崎治子氏の「企業における障害者雇用ーダイバーシティーの観点からー」と東京大学先端科学技術研究センターの近藤武夫准教授の「大学における障害学生のキャリア形成教育について」の講演、文科省高等教育局学生・留学生課の辻課長補佐、富士ゼロックスの社員で同志社大学キャリアセンター障がい学生支援・社会人アドバイザーの日下部隆則氏を加えたパネルディスカッションから基本的な考え方や先進事例について知る事が出来、今後の方向について多くの示唆を得る事ができた。

平成 26 年 2 月 7 日に品川フロントビル会議室で開催される「平成 25 年度障害学生セミナー 発達障害学生の特性を生かした社会参入～修学支援から就職支援へのリンケージ～」に平口が参加する予定である。発達障害大学生の就労支援についてさらに情報収集し、先進事例について知ることができると期待している。

2) 学生相談室の相談体制の充実

金城大学では平成 16 年度に学生相談室を開室し、臨床心理士の資格を持つ非常勤のカウンセラーを雇用している。平成 25 年度はカウンセラー5人で月～金の週 40 時間相談受付可能な体制を整えた。

3) ピアサーターとカウンセラーの共同企画

平成 22 年度からピアサポート活動を開始した。平成 25 年度は 17 人の学生がピアサーターとして月 1 回の交流活動を企画・実施している。ピアサーターと学生相談室のカウンセラーの共同企画で、気軽におしゃべりをする「おーぷんさろん」を 7 月 28 日と 12 月 11 日に実施した。

4) 学生支援における連携体制構築

昨年度までの学生相談室連絡会議を発展継続することを目的に、平成 25 年度から「学生支援における連携体制検討会議」を立ち上げた。全学的な学生支援の連携体制を整え、情報交換ならびに支援の連携について意見交換し、連携体制構築を目指す。参加メンバーは、金城大学から教学支援部長、学生委員会委員長と副委員長、就職進学支援部長、保健室スタッフ、学生相談室担当(障がい学生支援担当兼務)とカウンセラー、短大部から学生部長と部長補佐、臨床心理士の資格を持つ教員、障がい学生支援担当、事務局から学生部部長補佐である。第 1 回会議を 8 月 1 日、第 2 回会議を 12 月 18 日に開催、第 3 回会議

を平成 26 年 3 月に予定している。

5) 「気になる学生」調査の実施

教員の「気になる」感覚は、学生指導経験上の勘として重要であり、早期発見のチャンスになる。「気になる学生」が自発的に学生相談室を訪れるケースは少なく、問題が顕在化してから教員の紹介で繋がるケースもある。来談に消極的であるものの問題をかかえている学生をいかに援助につなげていくかということも学生支援の重要な課題である。また、学生の状況を把握することが必要な学生部に情報集約が不十分な状況があり、「気になる学生」の最初の相談窓口とその後の連携調整を学生部が担当することで情報の集約が向上する。以上の趣旨を説明し、10 月の教授会で「気になる学生」調査の実施が承認された。11 月～12 月に調査を実施し、学生部担当者と学生相談室カウンセラーが教員に聞き取りを行った。20 数名の学生が報告され、過半数が発達障害のグレーゾーンに入る問題であった。今後は、個別に連携と支援策について具体的に検討し実践に結び付けていきたい。

6) いしかわ若者サポートステーションとの連携

中退のリスクが高いと思われる在学中の学生への個別訪問支援を行い、サポステへ誘導する活動をしている「いしかわ若者サポートステーション」の地区担当者と連携し、休学中の学生の支援を学生相談室だけでなく、サポステにも繋ぐことができた。

③実施結果に関する成果評価

学生相談室の体制は 10 年がかりで整備できた。全学的な学生支援の連携体制構築に向けて、学生部および学生相談室の機能を活性化する準備は整った。

④次年度に向けた改善策と展望

「気になる学生」調査で把握した学生の援助方法をカウンセラーが教員とともに考え、校内資源の活用と連携をスムーズにする工夫をさらに進めていきたい。ピアサポート活動に障がい学生支援を組み込む工夫をする。就労移行支援として学内ワークスタディを開発する。

2-2-2-3 金城短期大学

(1) 障がい学生支援に関する啓発セミナーへの参加

平成 25 年 6 月 24 日の第 4 回障がい学生支援セミナーに、開催会場 2 名、またテレビ会議システムに学長はじめ 4 名が参加した。

本学としては、発達障害学生を取り巻く環境の多様化および精神障害学生の増加に伴う就労の困難さについて、現況をもとに話題提供をした。

(2) 障がい学生支援に関する情報交換会に参加(2-3-1-5にて詳細)

標記交換会の第 2 回(平成 25 年 12 月 12 日開催)に参加、幼児教育学科障害児保育担当教員、大学間連携 G P 関係教員、教育相談担当事務局職員(保健師、学生部長補佐)等 5 名が参加した。

活動報告として、本学が借り入れている「よむべえ・スマイル」についての状況報告をした。熱心な討議に参加し、他校の実情にもふれることが出来、参加者各人は、学内に持ち帰り各部署における環流に努めた。

(3) 障がい学生支援のための機器の活用

本年 4 月より、美術学科に、片眼視力 0 の視力障害学生が在学している。現時点では、大がかりな学習支援は必要とせず、比較的自立して授業をこなしているが、今後詳細な図柄を見たり、細かな文字文献に触れることも予想される状況にある。

ついては、11 月 22 日付けで音声サービス付きの拡大読書機「よむべえ」を、在学中に限り、金沢大学より借用し活用することとなった。専攻学科の特性上活用も特殊になるが、身近に機器があることで当該学生も学びの広がりを期待しているようである。これからの利用実績を集約していきたい。

平成 25 年 4 月より、美術学科に、片眼視力 0 の視力障害学生が在学している。現時点では、大がかりな学習支援は必要とせず、比較的自立して授業をこなしているが、今後詳細な図柄を見たり、細かな文字文献に触れることも予想される状況にある。

ついては、11 月 22 日付けで音声サービス付きの拡大読書機「よむべえ」を、在学中に限り、金沢大学より借用し活用することとなった。専攻学科の特性上活用も特殊になるが、身近に機器があることで当該学生も学びの広がりを期待しているようである。これからの利用実績を集約していきたい。



(4) 障がい学生支援に関する研修会への参加

① 障害学生支援研修会[理解・実践プログラム]（東京会場）に和泉が参加

平成 25 年 9 月 18 日～19 日日本学生支援機構の主催である本研修に参加。実績を重ねられた講師の講演は言うに及ばず、ゲストスピーカーとして参加をくださった奈良里紗さん、ハンドルネーム・ソルトさんの支援利用経験者としての講話には、受講者としても期するものがあつた。今後合理的配慮を備にしていくことも不可欠であろう。

第 2 日の後半、課題の発見・共有と解決策にかかる協議では、事務局職員の方々が多数ご参加で、教員の障害学生への関心の薄さについての言及もあつた。

課題も多岐であり明確な解決策は見えないまでも、教職員全体のコンセンサスの難しさそして大切さが再確認された。

② 障害学生支援研修会[応用プログラム]

平成 25 年 11 月 18 日、19 日に、同じく日本学生支援機構主催の、よりステップアップした研修会に、学生部長補佐大野（事務部）が参加した。

上記①にて確認された課題「学内のネットワーク構築に関する基本的な考え方とマナー

ジメント」をテーマとするものであった。

支援担当者の兼任・専従の種そして資質・能力が、いかにサポートの成果に影響を及ぼすかを改めて確認できた。また本学において具体化には多少時間を要する支援学生の組織化についても着手していく必要性を痛感した。いずれにしても、全学体制は不可欠であろう。

上記①、②について、FD・SD研修会を開催し、学内での浸透・共通理解を図る予定である。

(5) 「学生相談体制の確立」に向けて

平成 25 年 9 月の教授会で、標記の件につき、学園全体としての方向性を見極めながら、学内の学生相談（支援）体制を確立する旨確認された。現在までの問題点を洗い出しつつ、一定の方針案を視野に、学生支援対策会議（仮称）を稼働させる方向である。

因みに学生支援対策会議は以下のような組織となる。

- ① フロントスタッフ ミーティング・・・事案発生次第発足、随時開催
- ② 学生支援対策会議・・・学長が招集、フロントスタッフを中心に構成

2-2-2-4 小松短期大学

1 平成 25 年度事業計画

小松短期大学は、情報収集・先進事例調査のために 90 千円の活動予算を申請した。本事業の目的は他大学における障がい学生支援の先進的な取り組みについて情報収集を行うことと、障がい学生への支援の現状について意見交換、情報交換を行うことであった。各地で行われている研修会、勉強会の中でも、第 51 回全国学生相談研修会については 3 日間の長い会期が設定されていること、分科会という形で関係者のディスカッションに多くの時間が割かれていることから、本事業の趣旨に沿った効果の見込める研修会と判断した。以上の経緯より、当事業の予算は平成 25 年 11 月 25 日～11 月 27 日に東京国際フォーラムにて開催される第 51 回全国学生相談研修会への参加に執行することとした。

2 計画に基づく実施状況

平成 25 年 11 月 25 日～11 月 27 日に東京国際フォーラムにて開催された第 51 回全国学生相談研修会に参加した。参加者は小松短期大学学生相談センターのセンター長である木村誠講師 1 名であった。本研修会の構成は表 1 の通りであった。

表 1. 第 51 回全国学生相談研修会のスケジュール

	午前の部	午後の部
11 月 25 日（月）	特別講演	分科会
11 月 26 日（火）	小講義 1	分科会
11 月 27 日（水）	小講義 2・交流会	分科会

このうち、本事業に特に関連の深い内容として、分科会と小講義 2 について以下に概要を記述する。なお、本研修会で得た個別の事例等の情報については守秘の原則に従い本報告書には記載しない。今回参加した分科会のテーマは「学生相談の基礎と実践 I」であつ

た。合計で 9 時間 30 分の分科会の中で、「障がい学生支援」についてはもちろん、「保護者対応」「支援体制の構築」等について問題の共有と活発なディスカッションが行われた。また、明治学院大学の学生支援に関する学内連携の先進的な取り組みの紹介や、発達障害についてのミニレクチャー等も行われた。その他、保護者対応についてのロールプレイによる実習や傾聴法の実習等も行われた。本分科会への参加者は大学事務職員と大学教員ほぼ同数であった。

3 日目の小講義 2 では広島経済大学の森田祐司氏による「開かれた学生相談活動と学内連携の実践」を受講した。階層的な学生相談・学生支援体制を敷く広島経済大学の先進的な取り組みと学内連携の重要性と困難さについて講演をいただいた。本講義の特徴としては、制度的な枠組みや一般論ではなく、広島経済大学において実際に実践されている例に多く触れることができた点であると考えられる。

3 実施結果に関する成果評価

1) 学生支援に関する学内連携について

障がい学生や問題を抱える学生への支援を行う上で、学生相談担当者のみならず窓口対応等で日々学生と接する学務課の職員、就職担当の教職員、クラス担任、教務部等との連携を構築することの重要性について改めて理解を深め、知識を整理する機会となった。また、近年の学生支援の方向性の裏付けとなる各種答申等の内容についても再確認することが出来、学内での F D ・ S D 活動の基礎資料として今後利用できると考えられる。

2) チーム内守秘の問題と現状について

学生支援の体制を充実させる上で、学内連携の実現は急務であると考えられる。一方で、情報共有の幅を広めることは、同時に秘密事項の漏洩のリスクを高める事にもつながると考えられる。この点について、各大学の取り組みの事例とそれぞれの大学が直面している問題点について情報の共有と議論が深められたことは大変な収穫であったと考えられる。大学教職員の障がいへの正しい理解をいかに浸透させていくかという問題と同時に、得た情報を適切に使用してもらうための教職員の共通理解をいかに構築するか、今後の課題が明確となった。

3) 障がい学生への授業の工夫について

障がい学生への合理的配慮等、各大学が取り組みべき方向性については情報を得る機会が多い。しかしながら、一方で各大学の担当者がどのような取り組みを行い、どのような点で苦労しているのかについては、情報を共有する場は少ないと考えられる。ともすれば、障がい学生支援担当者は大学内で孤軍奮闘することが多いと考えられるため、実際の取り組みについて率直な意見交換が出来たことは大きな収穫であった。特に報告者は障がいを持つ学生が出席する授業の運営について関心があったが、今後の教育活動に活用できる具体的な成功例について情報を得ることが出来た。

4) 教職員間の関係構築

北陸地方の学生支援担当者が集まっての意見交換会の場が設けられた。勉強会のアイデア等も出され、このような交流の場は大変貴重な意義を持つと考えられた。ここで構築された人間関係は、今後の学生支援の質の向上に資するものであると感じられた。

4 次年度に向けた改善策と展望

1) 学内連携の実現とチーム内守秘に関する共通理解の構築

障がい学生の支援においては、入学前に保護者、高校からの情報提供を受け、事前に受け入れ態勢を整備する所から始まり、卒業、就学の実現まで継続した支援を行う必要がある。その場合、学生相談担当者間のみならず、学務、教務、就職支援等、学内の多方面の関係者を含めた支援体制の構築が望ましい。一方で、学生の情報についての守秘の意識に関しては、教職員によって温度差や理解の程度の差が存在することが問題点として指摘できる。この点について、いかに迅速に守秘の意識の向上と連携の促進を図るか、本事業で得られた多くの示唆を基に今後改善に取り組みたいと考える。

2) 事業で得た知識の共有

本事業には本学の教員1名が参加した。この事業で得た知識を個人のノウハウとして留めるのではなく、いかに多くの学内関係者に伝えるかが重要であると考えられる。今後はFD・SDとして本事業の内容を取り上げ、学内の意識の向上に役立てたいと考える。

2-3 FD・SD 共同プロジェクトグループ

2-3-1 総括

FD・SD 共同プロジェクトグループは、昨年度本事業採択が決定した後、参加高等教育機関のうち10機関からのメンバーを中心に準備会を含め4回会議を開催し、大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会の活動実績に基づきFD・SD活動を進めてきた。準備会では、FD・SD 共同プロジェクトグループは、申請書にもあるように企画・提案を行うシンクタンク的存在であり、具体的なFD・SD活動は大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会と連携の上で実施すること、具体的なFD・SD活動については、教職員だけでなく学生の参加も想定されていること、外部講師だけでなくコンソーシアム加盟大学内講師も活用すること、各機関で実施されている各種FD・SD活動について、より積極的な情報発信を行うこと、学習達成度測定および評価指標策定も中核活動であることなどを確認した。その上で、先行事例調査対象として、(1) 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク事業(SPOD)、(2) 立命館大学大学行政研究・研修センター大学アドミニストレーター養成プログラム、(3) 東北大学高等教育開発推進センター教育関係共同利用拠点事業を選定した。(1)および(2)については年度内に訪問調査を行い、3月の第3回グループ会議において報告がなされた[2-3-資料1]、[2-3-資料2]。(3)については残念ながら、日程調整の関係で年度内には実施できなかった。また、グループ会議においては、事業実施期間中のロードマップ(行動計画)作成の必要性、各機関独自のFD・SD活動も本事業との連携のもと進めていく点についても確認された。

今年度、FD・SD 共同プロジェクトグループでは、前年度の検討を基に、担当連携校がステークホルダーから講師を招いた合同FD・SD等を企画・運営し、情報収集を行って、取組全体のサポートをしつつ、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発や「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」による検討に反映させていくことを年度計画として掲げた。それを踏まえ、今年度は、前年度の先行事例調査に基づき、従来から実施されているFD・SD活動をさらに発展させ、本事業での課題解決型グローバル人材育成システムの構築に資するFD・SD 共同教育プログラムを組み立てることを目指して活動を行った。今年度第1回目のグループ会議において、平成25年度グループメンバーの確認の後、今年度活動予算の確認、年間活動計画についての議論を行った。本事業での課題解決型グローバル人材育成シ

システムの構築には、恒常的な関係教職員の認識共有、教職員としてのスキル向上が欠かせないため、申請書にある事業計画に基づき、FD・SD 共同教育プログラムとして「いしかわの大学人養成共同教育プログラムー大学教育・大学行政を学ぶー（仮称）」のプログラム内容の精査および一部実施を年間活動計画の柱とした。また、グループ会議では、学習達成度測定・評価指標策定プロジェクトについて各機関での取り組み状況などメール会議等での情報交換を行っていくことが確認されるとともに、地域連携グループ・企業連携グループ活動主体のFD・SD 研修、金城大学におけるFD・SD 研修会についての報告も行われた。このFD・SD 共同教育プログラムの趣旨は、大学コンソーシアム石川でのFD・SD 事業を定例化したメニューとしてプログラム化すること、大学コンソーシアム石川加盟機関の教職員だけではなく、内容に応じて、大学職員を目指す学生も参加可能なプログラムとすること、講師には、大学コンソーシアム石川加盟機関の教職員が当たることに努めながら、必要に応じて外部講師の招聘も検討すること、大学行政管理学会などの関係学会とタイアップすることで、内容の充実（質保証）を図ることなどである。

上記趣旨を踏まえた上で、本FD・SD 共同教育プログラムを組み立てるにあたり、グループメンバーでの認識共有が欠かせないとの結論に至り、8月および9月に集中的に議論するブレインストーミングを2回開催した。8月27日（火）10:00～17:00に開催された第2回グループ会議（ブレインストーミング1回目）では、午前中、ブレインストーミングの趣旨説明及び配布資料の概要説明を行った後、3～4名のグループに分かれて、自大学でのFD・SD活動に関する課題とFD・SD 共同教育プログラムへの期待をテーマに対話を行った。午後は、教員資質向上に関する課題、職員資質向上に関する課題、教員・職員・学生に共通する課題の3区分に従い、FD・SD 共同教育プログラムメニューに資するアイデア出しを、教員グループ（7名）・職員グループ（4名）に分かれて議論およびアイデア整理を行った。教員グループからは、授業評価アンケートの実質化、シラバス・授業デザイン・授業の仕方、公開授業・授業映像共有、成績評価（基準）・達成度測定・ルーブリック・学修ポートフォリオ、リメディアル教育、PBLの工夫、新任教員研修の共通化、大学教員の基本、各種機器を使った教育の工夫、多様な学習環境を活用した教育の工夫などが、また、職員グループからは、大学経営、危機管理体制、補助金対応、調査能力、学習デザイン、企画力、キャリアアップ、スキルアップ、つながり・人的ネットワーク構築などがプログラムメニュー候補として挙げられた〔2-3-資料3〕、〔2-3-資料4〕アイデア整理具体化フレーム（第一次まとめ）9.12.xlsx。9月27日（金）13:30～17:30に開催された第3回グループ会議（ブレインストーミング2回目）では、前回の議論を踏まえ、FD・SD 共同教育プログラムメニュー候補それぞれについて、「目標【メニューの到達目標】」「内容【具体的テーマ・内容】」を中心にアイデア出しを行った。また、整理した内容については、FD・SD 共同プロジェクトグループメンバー間で共有するとともに、大学間連携共同教育事業総括委員会、大学コンソーシアム石川教職員専門部会等に適宜、状況報告することとした。さらに、今後のFD・SD 共同教育プログラムの具体的な計画を企画立案するための優先的事項として、「1 授業設計・教育方法（FD）」「3 新任（若手）教員研修（FD）」「4 成績評価・達成度測定（FD）」「6 授業評価アンケート（FD・SD）」「11 企画力（SD）」「13 （キャリア形成を支える）スキル（SD）」「16 大学経営・EM（エンrollmentマネジメント）・IR（SD・FD）」を挙げることにした（（1）ブレインストーミングまとめ.pdf、（2）FD・SD 共同教

育プログラム設計の基本枠組.pdf)。これら 2 回のブレインストーミングを受け、FD・SD 共同プロジェクトグループとして年度内に実施可能なメニューについて実施を目指して計画策定中である。なお、ブレインストーミングについては、学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築 Web サイト(<http://gakuto.ucon-i.jp/katudou/fdsd/>)において報告書が公開されている。また、FD・SD 共同プロジェクトグループメンバーが主体的に企画・運営を行っている、大学共創プロジェクトおよび大学コンソーシアム石川主催の大学共創フォーラム 2013「みんなで大学教育について語ろう！Part2ー授業デザインの共創ー」（12 月 21 日開催）において、FD・SD 共同教育プログラムメニューにつながる実践が行われる予定である。

さらに、ステークホルダーから講師を招いた合同 FD・SD として、地域連携グループ・企業連携グループと連携し①各高等教育機関での企業連携、地域連携についての情報やノウハウの共有、②大学間、地域、企業、学生のネットワーク構築という 2 つの目的での「FD・SD 研修会 地域で学ぶ、地域と学ぶ」を 3 回開催した〔2-3-資料 5〕。この研修会は年度内にもう一回開催することが予定されている。以上が年度計画を踏まえ実施された活動である。

ここからは、上記諸活動に対する成果評価としての点検について述べる。まず、担当連携校がステークホルダーから講師を招いた合同 FD・SD 等を企画・運営するという計画に対しては、地域連携グループ・企業連携グループとの連携のもと「FD・SD 研修会 地域で学ぶ、地域と学ぶ」を 3 回開催し、かほく市商工会、学生が設立した NPO である KAKUMA NO HIROBA、NPO 法人クラブぽっと、榎御祓川など地域ステークホルダー関係者による話題提供、教職員、学生参加による活発なディスカッションが行われており、学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築 Web サイトにある報告書からもわかるように、計画に基づく活動により一定の成果が出ていると判断できる。次に、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発については、上で述べているように 2 回のブレインストーミングにより、FD・SD 共同教育プログラムメニュー候補の抽出、それぞれについて「目標【メニューの到達目標】」「内容【具体的テーマ・内容】」の検討、FD・SD 共同教育プログラム設計の基本枠組の確認が行われている。さらに、年度内に実施可能なメニューについて実施を目指して計画策定中であるという点から、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発は順調に進んでいると判断できる。最後に、「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」による検討であるが、学習達成度測定・評価指標については、FD・SD 共同教育プログラムメニューの優先事項に挙げられているとは言え、具体的な活動に結びついておらず、まだまだ関係者間での情報共有および認識共有が不十分であり、成果評価を判断できるレベルに至っていない。

最後に、次年度に向けた改善および展望としては、本事業の柱である人材育成プログラム開発および実施に関わる教職員への情報共有および認識共有を進めるため、FD・SD 共同教育プログラムメニューのうち優先的事項として挙げたものを中心にいくつか実施するとともに、各メニューに対する評価の仕組みについても検討を進めていく。学習達成度測定・評価指標策定プロジェクトについては、より積極的な情報収集に努め、FD・SD 共同教育プログラムメニューに組み込むための内容の検討を進めていく。また、地域連携グループ・企業連携グループ、障がい学生等支援グループおよび大学コンソーシアム石川教職員研修

専門部会と連携し、本事業推進に関して重要なステークホルダーとの協働による FD・SD 活動も進めていきたい。

平成 25 年度活動一覧：

グループ会議

- 第 1 回 5 月 30 日（木）15:00-16:10 大学コンソーシアム石川（しいのき迎賓館）セミナールーム A
- 第 2 回 8 月 27 日（火）10:00～17:00 金沢大学角間キャンパス総合教育講義棟 D2 教室
および D3 教室
- 第 3 回 9 月 27 日（金）13:30～17:30 金沢大学角間キャンパス総合メディア基盤センター 2F 多目的教室

FD・SD 研修会 地域で学ぶ、地域と学ぶ

- 第 1 回 6 月 24 日（月） 19:00-20:30 大学コンソーシアム石川（しいのき迎賓館） セミナールーム B 参加者 49 名
- 事例 1：道の駅活性化を通じた学生の成長と学び（石川県立看護大学准教授 垣花 渉氏、本田沙織さん（代表学生）、かほく市商工会観光委員長 小泉 博一氏）
- 事例 2：学生時代に団体設立、企業、そして今（KAKUMA NO HIROBA 代表 仁志出 憲聖氏）
- 第 2 回 7 月 5 日（金） 19:00-20:30 大学コンソーシアム石川（しいのき迎賓館） セミナールーム B 参加者 32 名
- 事例 1：地域スポーツクラブでの現地実践がもたらす学生の変化（金沢大学 教授 佐川哲也氏、NPO 法人クラブぽっと マネジャー 森 亮太氏、米澤 真理子さん、村上純一郎さん（学生スタッフ））
- 事例 2：課題解決型長期インターンシップ「能登留学」（榊御祓川 代表取締役 森山 奈美氏、杉本 晴一さん（学生インターン生））
- 第 3 回 10 月 22 日（火） 19:00-20:30 大学コンソーシアム石川（しいのき迎賓館） セミナールーム B 参加者 30 名
- 事例 1：「産学連携による企業人育成のねらい」～社会人教育プログラムと履修証明制度～（新田雅道氏（小松短期大学地域創造学科 教授））
- 事例 2：「課題解決型インターンシップによる人材育成」～就業基礎力を指標としたキャリアディベロップメント～（山本 均氏（榊北陸人材ネット 代表取締役社長、金沢大学就職支援室 室長））

2-3-2 FD・SD 共同プロジェクトグループ参加校

2-3-2-1 金沢医科大学

1 事業目的・計画

金沢医科大学では、FD・SD 共同プロジェクトグループの今年度目標である「FD・SD 共同教育プログラム」の開発と「学習達成度測定・評価指標策定」の検討に資する活動を行うため、他機関の FD・SD に関する情報収集を行うことを年度計画とした。

情報収集先としては、次の2件を計画した。一つは、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク事業（SPOD）であり、毎年夏に開催されている SPOD フォーラムに参加し、FD・SD の実施内容や実施体制等について視察を行うこととした。もう一つは、大学コンソーシアム京都であり、同様に SD フォーラムに参加し、情報収集を行うこととした。

2 事業実施状況

今年度の実施内容については、計画していた情報収集先の SPOD 及び大学コンソーシアム京都は、開催時期の関係上、実施不可能となったため、変更して産業能率大学主催の「SANNO 大学経営フォーラム 組織活性化につながる大学職員育成」への視察に切り替えた。大学経営フォーラムでは、主に大学における人材マネジメントの背景及びこれからの大学職員に期待される能力について情報収集を行った。これらは、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発に際し、プログラム内容を練るうえで非常に参考となる内容であった。今後、FD・SD プロジェクトグループで報告する予定である。

また、金沢医科大学では、今年4月にSD推進を主な目的とした業務推進室が設置されており、当該部署で蓄積された知見や情報等をFD・SD プロジェクトグループに提供した。具体的には、6月に愛媛大学を個別訪問し、SDを体系的に整備する際の留意点や推進方法等について詳細な情報を得ており、8月に開催されたFD・SD 共同プロジェクトグループの第2回グループ会議（ブレインストーミング1回目）及び第3回グループ会議（ブレインストーミング2回目）において、グループディスカッションで情報提供を行うとともに、資料提供を行った。

3 事業の成果と今後の展望

今年度実施内容の評価としては、予定していた情報収集先を変更したことにより、計画していたFD・SD プロジェクトグループへの情報提供が若干不足したが、前述の業務推進室で得た知見等を提供することにより、「FD・SD 共同教育プログラム」開発に関する情報提供については、不足分を補えたと考えている。一方、「学習達成度測定・評価指標策定」の検討に資する情報提供については、今年度は調査が不十分であり、資料をまとめる段階に至っておらず、次年度へ課題を残す形となった。

また、FD・SD 共同プロジェクトグループ会議では、各連携校がFD・SDに関する事項を中心に、自大学の現状や課題について広く情報交換を行っており、石川県内の各大学間で相互理解が深まっている。このつながりを活かした情報交換が、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発に非常に有益なものとなっている。さらに、本取組みの活動自体がFD並びにSDとなっている点については、一定の評価ができるものとする。

最後に、次年度に向けた改善と展望については、引き続き、「FD・SD 共同教育プログラム」の開発に関する各プログラムメニューの具体的な実施方法や手法について情報収集・提供を行うとともに、学内の本事業に対する認識を高め、大学コンソーシアム石川との連携強化を図っていく。また、各プログラムメニューの評価方法についても調査を進め、情報提供していく計画である。

2-3-2-2 金沢学院大学

金沢学院大学は、大学間連携共同教育推進事業への取り組みを、フィールドワーク教育プログラムの一環として、「博物館等へのボランティア支援による人材派遣」事業開設の新

規提案を行うものである。本事業企画は、「人格を陶冶し、創造性と実行力によって文化日本の建設に貢献し、有為な人材を育成することを目的とする」本学建学の精神に則った意義を有し、各大学が連携共同する教育プランともなるものである。その目的とするところは、石川県内の博物館等が恒常的に抱えている運営上の人材不足の解消と、学生の社会参加の機会に繋げながら、各自治体（あるいは民間）と大学が共同して、各館の課題解決のための一助となる活動を目指すことにある。

この取り組みにあつては、博物館等の生涯学習機関と大学双方にメリットを生じる関係構築を通して、参加学生が主体的な実践活動のなかから、社会的に開かれた問題意識の獲得や向上を図ると共に、これを受け入れる博物館等の活動活性化に寄与することを目的とする。現在、石川県内には「石川県博物館協議会」加盟館が84ある。それらの多くはごく小規模の人員で運営されており、人手不足の悩みが顕著で、多様な業務に十分応えられているとはいいがたい状況にある。県内の高等機関のうちで、博物館学芸員課程に属する学生を持っている3大学すなわち金沢学院大学、金沢美術工芸大学、金沢大学で連携を図り、各館の実際のニーズに合った業務支援を行うことで上記目的を達成することが可能である。本年度は事業の本格的実施準備年度と位置づけ、事前調査による各館からの支援要請の具体的事例を下記に挙げる。

- ・歴史文書等のデータベース化のための下準備
- ・地域自然調査結果のデータマップ化作業
- ・鉱物資料等の保存整理
- ・ミュージアムショップ運営の人手不足
- ・植栽植物のメンテナンス
- ・館園まわりの清掃 ほか

上記事前調査は、10月と11月に小松市、11月に輪島市で、いずれも本学教授山崎達文によって行われた。

本事業実施の具体化の是非は、館園側の意向、ニーズへの、学生の対応可能性いかんによるものと考えられる。上記3大学の課程等において、本取り組みへの言及、事前学習などを行うことで、平成26年度以降、事業がスムーズに展開していくことに繋げていきたい。

2-3-2-3 金沢学院短期大学

本学では、ICT教育の推進・改善に積極的に取り組んでいる。ICT教育の推進・改善は、大学間連携共同教育推進事業の参加高等教育機関でも重要な取り組み課題である。そのため、各教育機関でのICT教育の推進・改善に資するために、本学ではICT情報収集・先行事例調査として、私立大学情報教育協会が開催する「教育改革ICT戦略大会」への旅費を計上していた。開催日は平成25年9月3日(火)～5日(木)、会場は東京（アルカディア私学会館）であった。しかし、当日は本学内で全教員が関わる学内業務が続き、「教育改革ICT戦略大会」への参加は残念ながら断念した。参加高等教育機関の中で、本大会に参加した教育機関があれば、その内容について紹介して頂きたいと願っている。

本学で英語科目やICT科目を担当する教員（アメリカ人）は、e-learningとCALL、すなわち「コンピューター利用学習」「多様な学習者レベル」の英語学習教材やICT利用を

授業で活用している。そして、リッチ・インターネット・アプリケーション、双方向性ゲーム、楽しみながら学習できる教材の開発にも取り組んでいる。本教員が担当する英語の授業は、インターネット接続が可能な教室で行っている。これらのコース管理システムに、非常に人気の高いオープンソースのコース管理システム Moodle を用いて、音声、アニメなどを含むマルチメディア教材を開発し実際に使用している。これらの教材開発や授業改善をさらに推進するために、本学では ICT 情報収集・先行事例調査として、日本ムードル協会が開催する「Moodle Moot Japan 2014」（第 6 回 Moodle の教育者と開発者による研修会）への旅費を計上している。開催日は平成 26 年 2 月 19 日(水)～21 日(金)、会場は沖縄国際大学である（旅費を計上した際は福岡であった）。

Moodle Moot Japan では、Moodle の運用に関する最新技術情報や使い方、効果的な利用法などが発表される。利用の工夫やユニークな事例、そして失敗談や改善策等は、教材開発や授業改善に貴重な情報であり、今までも Moodle 熟練ユーザーや発表者と情報交換することにより新たな発想が生まれ、授業の教材を改善・改良してきた。さらに、「Moodle ショーケース」と題する、デモンストレーションを主体とした展示発表セッションも用意される。各発表者が作り上げた Moodle コースをめぐる研究、開発、実践について他のユーザーに紹介され、管理者ロールを持つ人の情報交換のためワークショップなども行われるため実践的な情報を得ることが出来る。また、会議のほぼ全期間を通じて Moodle Genius Bar（Moodle の達人コーナー）が設けられ、熟達した Moodle の技や奥義が伝授される。特に、エイドリアン・グリーブズ氏の『ムードルでアジア系の氏名を扱いやすくするための代替え氏名フィールドプロジェクト』の講演などは、本学および大学間連携共同教育推進事業の参加高等教育機関でも大変有効な内容だと期待している。

本学では、平成 18 年度より FD 活動に積極的に取り組んでいる。FD 活動の内容は、学生や教員による授業改善アンケート、授業参観、各年 2 回開催する FD 研修会、アンケート結果や FD 研修会報告書の Web 公開など多岐に渡っている。これらの FD 活動をさらに推進するために、本学では FD・SD 情報収集として、大学コンソーシアム京都が開催する「第 19 回 FD フォーラム」への旅費と参加費を計上している。開催日は平成 26 年 2 月 22 日(土)～23 日(日)、会場は龍谷大学である。しかし、FD に関わる多くの教員について開催日当日の予定が決まっていない（学内業務の予定もある）。そのため、現時点では「第 19 回 FD フォーラム」への参加は残念ながら取り下げる予定である。

2-3-2-4 北陸先端科学技術大学院大学

I. 全体での取り組み

平成 25 年度は、金沢大学角間キャンパスにて 8～9 月にかけて 2 回開催されたブレインストーミングに北陸先端科学技術大学院大学大学院教育イニシアティブセンター林透客員准教授が参加し、大学間連携共同教育推進事業で計画している FD・SD 共同教育プログラムの具体的なフレームワークづくりのためのアイデア出し及び一覧化を行った。2 回のブレインストーミングを通して、グループメンバーである教職員から活発な意見があり、今後に向けて有意義な機会となった（詳細は以下のとおり）。

★第1回ブレインストーミング

日 時：平成 25 年 8 月 27 日（火） 10:00～17:00

場 所：金沢大学角間キャンパス総合教育講義棟 D2 教室及び D3 教室

内 容：

（1）ブレインストーミング趣旨説明、アイスブレイク（自大学でのFD・SD活動に関する課題とFD・SD共同教育プログラムへの期待）

ブレインストーミングの趣旨説明及び配布資料の概要説明を行った後、3～4名のグループに分かれて、自大学でのFD・SD活動に関する課題とFD・SD共同教育プログラムへの期待をテーマに対話を行い、全体共有を行った。

（2）教員グループ、職員グループに分かれてのグループ協議

「FD教員資質向上matter」・「SD職員資質向上matter」・「FD・SD教員・職員・学生共通matter、教員・職員・学生共通matter」の区分（ブレインストーミングのフレーム）に従い、FD・SD共同教育プログラムメニューに資するアイデア出しを、教員グループ・職員グループに分かれて議論し、模造紙にアイデア整理した。

（3）全体協議

教員グループ、職員グループでアイデア整理した内容を発表し、全体共有を行った。その後、アイデア整理・具体化のフレームに従い、FD・SD共同教育プログラムに必要なメニュー要素を一覧整理した。各メニュー要素に対する「対象」、「方法（実施主体）」の整理を行った。

★第2回ブレインストーミング

日 時：平成 25 年 9 月 27 日（金） 13:30～17:30

場 所：金沢大学角間キャンパス総合メディア基盤センター2F 多目的教室

内 容：

（1）ブレインストーミング趣旨説明等（前回まとめと今回作業の確認）

8月27日(火)に実施したブレインストーミングを受けて、「アイデア整理・具体化のフレーム」をまとめ、同フレームに従って、今回のブレインストーミングを行う旨の説明があった。なお、今回のブレインストーミングでは、18種類のFD・SD共同教育プログラムメニューについて、「目標【メニューの到達目標】」、「内容【具体的テーマ・内容】」を中心にアイデア出しを行うこととし、「評価【評価対象】・【評価方法】」は別の機会に総体的に整理することとした。

（2）教員グループ、職員グループに分かれてのグループ協議

「アイデア整理・具体化のフレーム」に従い、FD・SD共同教育プログラムメニューの目標・内容についてアイデア出しを行った。教員グループは「FD」、「FD・SD」のメニュー、職員グループは「SD」、「SD・FD」のメニューについてまとめた。

（3）全体協議

教員グループ、職員グループでまとめた内容を発表し、全体共有を行った。

Ⅱ. 北陸先端科学技術大学院大学独自の取り組み

人材育成におけるFD・SDのシステム構築を考える際には、学生指導の最前線に立

つ事務職員の視点や気づきは非常に重要であり、特に理念では解決できない問題発見・解決には、正課の枠を超えた取り組みが有効である。さらに北陸先端科学技術大学院大学は、学部を持たない国立の大学院大学としてその先導も期待されると考えている。

そこで、前年度に引き続き今年度も、学修環境に近い他大学の状況や高度な知見を踏まえた先進的な事例の調査を継続して実施し、今後への実践に資することとした。

★学修環境の近い他大学に学ぶ

平成 25 年 9 月 26 日(木)に、教育支援課教務係の係員 1 名を奈良先端科学技術大学院大学に派遣し、FD・SD活動について聞き取り調査を行った。具体的には、FD活動の企画立案から実施に至るプロセス、参加者増加又は関心を高めるための取組等について、情報収集を行った。また、学生の問題点の捕捉や、窓口における学生指導等のスキル向上に向けての取組状況についても聞き取り調査を行った。

教育支援課と学生・留学生支援課では定期的に自主的な情報共有の場を設けており、今回の調査内容について情報共有することで学内における学生指導等に生かしていくこととした。また、大学院レベルでは研究室での指導時に教員と学生の意識に乖離が生まれやすいことがわかり、委員会を通じた啓蒙等、FD・SDの広範化に取り組むこととした。

★高度な知見を踏まえた先進事例に学ぶ

平成 25 年 11 月 25 日(月)～27 日(水)に、学生・留学生支援課学生生活係長を東京国際フォーラムで開催された「第 51 回全国学生相談研修会」に派遣した。具体的には、学生相談における理論と技法等に関する知識を深めさせるとともに、今後のFD・SD共同教育プログラムの開発に向けてキースタッフとなる教職員のスキルアップの向上に努めた。

今後は、より組織的な取り組みが重要であり、キースタッフから学内での教職員同士の問題意識の共有及び認識共有を図ることとした。また、問題が発生してから解決を図ることと同時に、問題の発生の予見とその回避の重要性が高まっていることがわかり、より気づきの能力を有した人材の確保とスキルアップに努めていく必要性を認識した。

本事業の柱である人材育成プログラム開発及び実施に関わる教職員への情報共有及び認識共有を進めるため、大学院教育イニシアティブセンターと連携し、FD・SDセミナー等の改善を進め、教育の質の向上についての実践を進展させていく予定である。

2-4 ICT システム活用促進・開発グループ

2-4-1 総括

ICT システム活用促進・開発グループは、昨年度本事業採択が決定した後、参加高等教育機関のうち 7 機関からのメンバーを中心に活動を開始した。当グループの活動は、大きく大学コンソーシアム石川(UCI)が運用している加盟機関(本事業参加機関を含む)の連携・協働の基礎ツールとなる ICT システムの活用促進・開発事業と、その ICT システムを活用したオンラインによる添削指導で日本語の文章力向上をはかる「オンライン共同日本語ライティングセンター」の設置を含む自学自習の場でありかつ学習支援拠点として重要な大学図書館を強化し各図書館を連携させて総合学習支援のしくみを開発する事業(「大学

図書館機能強化連携プログラム」)の二つに分けられる。そのため、グループ内にサブグループとして ICT システム担当サブグループと図書館機能強化担当サブグループにわけ、それぞれに活動を進めている。平成 24 年度は、ICT システム担当サブグループとして、以前、戦略的大学連携支援事業(略称「戦略 GP」)により整備された UCI ポータルの改修、UCI ポータルと連携している学生の自学自習促進に効果的な LMS(学習管理システム)Moodle のバージョンアップ・機能強化、ユーザ認証系改修、学習成果の「見える化」につながる e ポートフォリオ(Mahara)システム構築、e ラーニング教材改訂、上記改修したシステムを動かすための新規サーバ購入を行った。これらのシステム系作業にあたっては、派遣職員のシステムエンジニアを中心に仕様書作成、発注、検収を行った。図書館機能強化担当サブグループとしては、オンラインによる添削指導で日本語の文章力向上をはかる「オンライン共同日本語ライティングセンター」の設置準備として、金沢大学および大学コンソーシアム石川において「クリティカルシンキング」というタイトルでの授業の開講準備、自学自習の場でありかつ学習支援拠点として重要な大学図書館を強化し各図書館を連携させて総合学習支援のしくみを開発する準備として学習支援相談所の開設を行った。

今年度は、ICT システム活用促進・開発グループとして、特任助教を中心に各高等教育機関の状況調査を行い、「オンライン共同日本語ライティングセンター」、「大学図書館機能強化連携プログラム」などの具体的な学生支援策策定に反映させていくこと、会議記録の UCI ポータルへの掲載をはじめとする UCI ポータルの本事業における広範な活用を行い、各高等教育機関や連携する各種ステークホルダーからのニーズを聴取しながら、必要な改修に反映させていくことを年度計画として掲げた。

これらを踏まえ、今年度は、ICT システム担当サブグループとして、派遣職員のシステムエンジニアを中心に、前年度改修、整備したシステムについての検証を進めるとともに、不足している機能の洗い出しを行った。その結果、UCI ポータルへのさらなる機能追加、追加改修について発注を予定している。また、会議記録の UCI ポータルへの掲載も行い、関係者は配布された ID、パスワードにより UCI ポータルへログインし確認できるようになっている。さらに、小松短期大学が UCI ポータル経由で履修登録する仕組みを運用するなど本事業推進を支援する形で UCI ポータルの広範な活用が実現されている。

図書館機能強化担当サブグループとしては、①ライティング指導のための授業として「クリティカル・シンキング」(シティカレッジの授業)・「新聞を読む」の授業を行う、②小松短期大学でオンラインライティング指導としての試みとして、読書感想文の書き方の授業とオンラインによる提出及び添削を行う、の 2 点を、また、図書館機能強化として、③学生に本に触れる機会を増やすとともに、人前で 5 分間、話すというプレゼン能力を養うために、ビブリオバトルの開催を年に数回行う、④学習支援相談所を図書館内に設置し、週 2 回学生の学習相談を受ける。都合の悪い学生には事前に連絡をもらい、時間を合わせることで対応する、⑤学生の授業以外の時間つまり予習・復習の時間において、学生の学修を支援するために、ライティング、レポート作成、演習発表、資料調査、プレゼンテーション技術、ミニ講座などを行う LA(ラーニングアドバイザー)の制度を導入する⑥、重要な学習支援拠点である大学図書館の機能を強化し、県内各図書館が連携した総合的な学習支援の仕組みを開発することを目的として、県内の大学図書館職員を対象に、「図書館の学習支援」に係るシンポジウムを、前年度に引き続き開催する、の 4 点を具体的な活動計画

にあげた。これらの計画に沿ってそれぞれ以下の内容を実施した。①今年度は金沢大学で「クリティカル・シンキング」(前期1コマ受講生99人・後期1コマ受講生40人)、「新聞を読む」(後期1コマ受講生20人)を開講実施した。②小松短期大学で読書感想文の書き方講座(受講生23人)を行い、その後、オンラインを使つての読書感想文の提出及び添削と採点を行った。③前期3回(5月、6月、7月)、後期3回(10月、11月、12月)を金沢大学附属図書館中央図書館ブックラウンジで実施した。④週2回(火・木曜日の午後4時～午後6時)図書館内設置学習支援相談所において学生からの学習相談を受けた(2013年11月末現在、37回実施し、相談件数は16件)。⑤基幹会議の教育企画会議を通し、金沢大学内全学類・研究科にLA制度の周知、協力を呼びかけるとともに学内規程の整備を行い、後期からLAの制度を導入し、希望のある教員が、授業と絡めた形でLAを活用し、レポートの添削、対面相談等を実施している。(2013年12月16日現在、LAは20名登録、11月末現在の実施時間は156時間)⑥平成25年11月8日に石川県大学図書館協議会と共催で石川県大学図書館協議会特別研修会を行った(参加者41名)。テーマは「学習支援と大学図書館」。また、平成26年2月に図書館員と教職員全体を対象とした研修会を予定している。テーマは「アクティブラーニングの基礎を理解」。平成26年3月11日に「大学図書館における学習支援」をテーマとしたシンポジウムを実施予定である。以上が年度計画を踏まえ実施された活動である。

ここからは、上記諸活動に対する成果評価としての点検について述べる。ICTシステム担当サブグループの活動としては、現時点では各種改修、追加システムが、実際に利用者に提供するサービスとなっていないため、具体的な成果の出る活動として見えにくくなっている。しかし、当初の計画通り、学生の自学自習および学習成果の「見える化」を促進するLMS(学習管理システム)Moodleのバージョンアップ・機能強化、eポートフォリオ(Mahara)の整備、両者の連携を円滑に行う認証システム整備により、距離的に離れている高等教育機関や地域のステークホルダーにとって使いやすいUCIポータル環境整備により、課題解決型グローバル人材育成システム構築に資する環境整備は着実に進んでいると考えられる。また、会議記録のUCIポータル上への掲載、UCIポータルを通しての履修登録の仕組み運用など、UCIポータルの活用範囲も広がってきていると判断出来る。ただ、前年度改修、整備したシステムの検証作業中に、試験機としていたサーバのハードディスクが故障するトラブルに見舞われたため、検証作業に大幅な遅れが生じ、それに伴い、機能追加、追加改修についての発注も大きく遅れている点があることも事実である。

図書館機能強化担当サブグループの成果評価としては、それぞれの項目毎に以下のようなになる。①ライティングの指導として、添削を行うことが学習成果として効果があることを確認できた。また、「クリティカル・シンキング」の授業では論理的に考えることを促し、「新聞を読む」の授業では多角的にものごとを捉える力を身につけさせることができた。②オンラインによるライティング指導も丁寧な添削を行うことによって、対面で行う添削と同じような効果があることが確認できた。③ビブリオバトルの実施により、学生のプレゼン能力を上げる効果が見られた。ビブリオバトル北陸大会(10月に開催)及びビブリオバトル首都決戦(11月に開催)にまで進出した学生もいることなど成果が現れている。④開設時は頻繁に学生も来ていたが、次第に相談に来る学生も減ってきた。その後、レポートなどの課題提出時期には相談に来る学生の数が増えた。相談に来る学生の数に波が見ら

れる。相談内容はレポートの書き方や講義ノートの取り方、講義の聞き方に関するものが多く、特にレポートの書き方については、学習効果があったように見られる。⑤後期からの導入でもあり、まだ各教員に広く知れ渡ってはいない状況である。また、既にシラバスができていない状況での授業の形態の変更等は難しく、まだ十分に使い切れていない状況である。実際に、LAを活用した教員からは、教員の負担も軽くなるし、LA（として採用された学生からも勉強になるという声があり、LA制度としては好評である。⑥地域や社会に求められるグローバル人材の育成にむけて、本企画に参加した県内の各大学図書館の職員が、図書館における学習支援の必要性を認知し、実践に取り組むことにより、本事業の質的向上が図られた。

最後に、次年度に向けた改善および展望について述べる。ICTシステム担当サブグループとしては、本事業におけるより効果的な教育活動支援に向けて、各種システム改修、追加システムを十分な検証の後、学生の自学自習および学習成果の「見える化」を促進するLMS(学習管理システム)Moodle、eポートフォリオ(Mahara)、認証システム連携による使いやすいUCIポータル環境整備の成果を関係者間で実利用出来るよう公開することを目指す。従来のシステム利用者からの声を反映させeラーニング教材の一部改訂も今年度の予算で進めていきたい。また、ハードウェアトラブルによる改修、機能追加の遅れを取り戻すため、今年度1月以降および来年度以降より一層の努力が必要であると考えている。

図書館機能強化担当サブグループとしては、それぞれの項目毎に以下になる。①今年度「クリティカル・シンキング」の授業はシティカレッジの授業であったが、金沢大学以外の学生は受講することが困難であった。その改善策として、次年度においては、シティカレッジの授業として、金沢大学以外の場所として、しいのき迎賓館でも授業を行う予定である（「クリティカル・シンキングⅠ」（前期・火曜・第3講時）「クリティカル・シンキングⅡ」（後期・火曜・第3講時））。これによって、金沢大学以外の学生も容易に受講可能となる。また、「新聞を読む」の授業は「新聞を使ったライティング」としてライティングに比重を置いた授業を行う予定である。②来年度は小松短期大学以外にもオンラインのライティング指導を広めていく予定である。そのためにも、参加機関にICTを使ったライティング指導の可能性を宣伝していく。①および②での活動により、小松短期大学を始めとする参加機関との協力の上で、本格的な「オンライン共同日本語ライティングセンター」開設に向けたノウハウを蓄積し、センターの具体的な体制について検討を進めていきたい。③後期からは金沢大学以外の学生に対する広報も行ったが、学外からの参加は難しい状況であり、また、金沢大学内に置いても積極的な参加者は少ないため、来年度は、さらに宣伝・普及活動を行い、参加者を増やしていきたい。④来年度はオンライン（Skype）による学習支援相談などを行い、金沢大学以外の学生からの学習相談にも対応出来る体制を整備するとともに、参加機関に対して、学生が積極的に相談に乗れるような宣伝活動を進めていきたい。⑤来年度には、LA（ラーニングアドバイザー）の導入の理解をさらに深めてもらうための普及活動をしていく予定である。また、金沢大学以外の参加機関へのLA制度の説明、LAの派遣なども検討するとともに、この制度の周知のための宣伝活動をより積極的に進めていきたい。⑥シンポジウム終了後のアンケートをもとに反省点を洗い出し、次年度のシンポジウムの改善点として生かすことで、引き続き本事業の円滑な実施につなげていきたい。

活動記録：

グループ会議

第1回 6月18日(火) 17:00-18:10 四高記念交流館 多目的利用室2

その他

2013年04月24日(水) ICTグループミーティング 9:30~11:30 小松短期大学

3 外部評価委員会

4 次年度に向けて

5 資料

5-1 平成24年度事業報告

5-2 平成25年度全国大学間連携共同教育推進事業シンポジウム開催・実施概要

5-3 資料編（執筆内容の裏付け資料一覧）→別冊

1-1-資料1：平成24年度第3回運営委員会議事録

1-1-資料2：今後の「大学関連携共同教育推進事業」の実施体制の立ち上げについての提案

1-1-資料3：大学間連携共同教育推進事業について

1-1-資料4：シンポジウムチラシ

1-1-資料5：シンポジウムの新聞採録

1-1-資料6：リーフレット「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」

1-2-資料1：「課題解決型グローバル人材育成プログラム開発WG」並びに「自己点検評価WG」の構成について」

1-2-資料2：平成25年度第1回統括本部会議議事概要

1-2-資料3：学都いしかわグローバル人材育成プログラム

1-2-資料4：ループリック評価指標

1-3-資料1：平成24年度第2回統括本部会議議事概要

1-3-資料2：平成24年度第3回統括本部会議議事概要

1-3-資料3：第1回自己点検評価WG会議の記録

1-3-資料4：自己点検報告書書執筆方針・要領

1-3-資料5：自己点検報告書書式

1-3-資料6：平成25年度第5回統括本部会議議事概要

2-1-資料1：高等教育機関アンケート報告書

2-1-資料2：自治体アンケート報告書

2-1-資料3：海外インターンシップ・プログラム構築のための事前調査報告書

2-1-資料4：海外インターンシップ・プログラム（タイ王国）募集要項（案）

2-1-資料5：海外体験準備科目・講座

2-1-資料6：基本スキル取得プログラム

2-1-資料7：石川を舞台としたフィールド教育

2-1-資料8：行政ヒアリング報告

2-1-資料9：企業連携教育プログラム

- 2-1-資料10：メールマガジン企画案
- 2-2-資料1：障がい学生等支援共同サポートセンター（仮称）開設に関するアンケート
- 2-2-資料2：第3回障がい学生支援セミナープログラム
- 2-2-資料3：第3回障がい学生支援セミナープログラム
- 2-2-資料4：学都いしかわ連携事業障がい学生等支援関連書籍等リスト
- 2-2-資料5：障がい学生支援に関する情報交換会のご案内（9月・12月）
- 2-2-資料6：コミュニケーション・サポート・セミナー
- 2-2-資料7：手話ランチョン
- 2-2-資料8：e教育サロン勉強会
- 2-3-資料1：四国地区大学教職員能力ネットワーク（SP0D）視察報告
- 2-3-資料2：FD・SD共同プロジェクト先進事例調査（立命館大学大学行政研究・研修センター）
- 2-3-資料3：平成25年度ブレーンストーミング会議
- 2-3-資料4：アイデア整理・具体化のフレーム等
- 2-3-資料5：FD・SD研修会 「地域で学ぶ、地域と学ぶ」

